

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	研究科の設置							
フリガナ 設置者	コクリツダイガクホウジンヒロサキダイガク 国立大学法人弘前大学							
フリガナ 大学の名称	ヒロサキダイガクダイガクイン 弘前大学大学院 (Graduate School of Hirosaki University)							
大学本部の位置	青森県弘前市大字文京町1番地							
大学の目的	弘前大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の発展に寄与することを目的としている。							
新設学部等の目的	学士課程において地域に関わる課題意識と専門分野の基盤を修得した学生が、大学院研究科でその専門性を縦横に発展させながら自らの研究テーマとして地域課題に取り組むことにより、今日の地域社会が求めている高度な課題解決能力を修得し、大学と地域とが新しい知を共に創造する「地域共創」を担う人材を育成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	開設時期及び 開設年次	所在地
	地域共創科学研究科 [Graduate School of Sustainable Community Studies]							
	地域リノベーション専攻 [Department of Sociology and Engineering for Sustainability, Safety and Resilience in Communities]	2	15	—	30	修士（地域共創社会学） [Master of Sociology in Sustainable Community Studies]	令和2年4月 第1年次	青森県弘前市大字文京町1番地
	産業創成科学専攻 [Department of Agricultural Sciences and Management for Sustainable Innovation and Economic Growth]	2	15	—	30	修士（地域共創工学） [Master of Engineering in Sustainable Community Studies]	令和2年4月 第1年次	同上
	計		30	—	60	修士（地域共創農学） [Master of Agriculture in Sustainable Community Studies] 修士（地域共創経営学） [Master of Business administration in Sustainable Community Studies]		

同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、 名称の変更等)		【学部】 教育学部学校教育教員養成課程 [定員減](△10) (令和2年4月) 医学部心理支援科学科 (10) (平成31年3月意見伺い) 【大学院】 人文社会科学研究科 文化科学専攻 (修士課程) (△10) (令和2年4月学生募集停止) 応用社会科学専攻 (修士課程) (△6) (令和2年4月学生募集停止) 人文社会科学専攻 (修士課程) (16) (平成31年4月事前伺い) 教育学研究科 学校教育専攻 (修士課程) (△16) (令和2年4月学生募集停止) 教職実践専攻 (専門職学位課程) (△16) (令和2年4月学生募集停止) 教職実践専攻 (専門職学位課程) [定員増] (18) (平成31年4月事前伺い) 農学生命科学研究科 農学生命科学専攻 (修士課程) [定員減] (△10) (令和2年4月)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	講義	演習	実験・実習	計						
	地域共創科学研究科	54科目	20科目	0科目	74科目	30単位				
教員	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計		助手	
	新設	地域共創科学研究科	人	人	人	人	人	人	平成31年4月 事前伺い予定	
		地域リノベーション専攻 (修士課程)	15 (15)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	27 (27)	0 (0)		1 (1)
		産業創成科学専攻 (修士課程)	13 (13)	13 (13)	1 (1)	6 (6)	33 (33)	0 (0)		6 (6)
		人文社会科学研究科								
		人文社会科学専攻 (修士課程)	19 (19)	27 (26)	12 (12)	2 (0)	60 (57)	0 (0)	6 (9)	
		教育学研究科							平成31年4月 事前伺い予定	
		教職実践専攻 (専門職学位課程)	19 (19)	13 (13)	9 (9)	1 (1)	42 (42)	0 (0)		46 (46)
		計	66 (66)	62 (61)	25 (25)	9 (7)	162 (159)	0 (0)	— (—)	
組織	既存	医学研究科								
		医科学専攻 (博士課程)	43 (43)	24 (24)	16 (16)	23 (23)	106 (106)	13 (13)		74 (74)
		保健学研究科								
		保健学専攻 (博士前期課程)	28 (28)	15 (15)	18 (18)	17 (17)	78 (78)	0 (0)		5 (5)
		保健学専攻 (博士後期課程)	28 (28)	14 (14)	7 (7)	0 (0)	49 (49)	0 (0)		0 (0)
		理工学研究科								
		理工学専攻 (博士前期課程)	38 (38)	40 (40)	3 (3)	18 (18)	99 (99)	0 (0)		16 (16)
		機能創成科学専攻 (博士後期課程)	19 (19)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	35 (35)	0 (0)		2 (2)
		安全システム工学専攻 (博士後期課程)	24 (24)	20 (20)	0 (0)	4 (4)	48 (48)	0 (0)		0 (0)
		農学生命科学研究科								
		農学生命科学専攻 (修士課程)	25 (25)	29 (29)	0 (0)	9 (9)	63 (63)	0 (0)		31 (31)
		地域社会研究科								
	地域社会専攻 (後期3年博士課程)	15 (17)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	22 (24)	0 (0)	0 (0)		

の <
--

体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		文京町		野球場（2面）			武道場（883㎡）			
		3,394㎡		弓道場（140㎡）			テニスコート（8面）			
		本町		プール（50m）			サッカー・ラグビー場（2面）			
		1,457㎡		馬房（196㎡）			400mトラック			

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費（運営費交付金）による
		教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—	
		共同研究費等		—	—	—	—	—	—	
		図書購入費	—	—	—	—	—	—	—	
		設備購入費	—	—	—	—	—	—	—	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			—							

既設大学	大 学 の 名 称	弘前大学									平成29年度より学生募集停止
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地		
大 学	【大学院】 人文社会科学研究科 （修士課程） 文化科学専攻 応用社会科学専攻	年	人	年次人	人		倍		青森県弘前市大字文京町1番地		
		2	10	—	20	修士(人文社会科学)	1.00	平成11年度			
		2	6	—	12	修士(人文社会科学)	1.33	平成11年度			
	教育学研究科 （修士課程） 学校教育専攻 教科教育専攻 養護教育専攻 （専門職学位課程） 教職実践専攻						1.04		青森県弘前市大字文京町1番地		
		2	16	—	32	修士(教育学)	1.09	平成6年度			
		2	—	—	—	修士(教育学)	—	平成6年度			
		2	—	—	—	修士(教育学)	—	平成14年度			
		2	16	—	32	教職修士(専門職)	0.99	平成29年度			
	医学研究科 （博士課程） 医科学専攻						0.91		青森県弘前市大字在府町5番地		
		4	60	—	240	博士(医学)	0.91	平成16年度			
保健学研究科 （博士前期課程） 保健学専攻 （博士後期課程） 保健学専攻						1.01		青森県弘前市大字本町66番地1			
	2	30	—	60	修士(看護学又は保健学)	1.08	平成19年度				
	3	12	—	36	博士(保健学)	1.05	平成19年度				
理工学研究科 （博士前期課程） 理工学専攻 （博士後期課程） 機能創成科学専攻 安全システム工学専攻						0.92		青森県弘前市大字文京町3番地			
	2	120	—	240	修士(理工学)	0.85	平成22年度				
	3	6	—	18	博士(理学又は工学)	0.44	平成16年度				
	3	6	—	18	博士(理学又は工学)	1.38	平成16年度				
農学生命科学研究科 （修士課程） 農学生命科学専攻						0.86		青森県弘前市大字文京町3番地			
	2	60	—	120	修士(農学生命科学)	0.86	平成24年度				

等 の 状 況	地域社会研究科 (博士後期課程) 地域社会専攻	3	6	—	18	博士(学術)	1. 22	平成14年度		
	【学部】									
	人文社会科学部						1. 03		青森県弘前市大字	
	文化創生課程	4	110	0	440	学士(人文社会科学)	1. 02	平成28年度	文京町1番地	
	社会経営課程	4	155	0	620	学士(人文社会科学)	1. 04	平成28年度		
	人文学部						—		青森県弘前市大字	
	人間文化課程	4	—	—	—	学士(人文社会科学)	—	平成17年度	文京町1番地	平成28年度より 学生募集停止
	現代社会課程	4	—	—	—	学士(人文社会科学)	—	平成17年度		
	経済経営課程	4	—	—	—	学士(人文社会科学)	—	平成17年度		
	教育学部						1. 03		青森県弘前市大字	
	学校教育教員養成課程	4	150	0	600	学士(教育学)	1. 04	平成12年度	文京町1番地	
	養護教諭養成課程	4	20	0	80	学士(教育学)	1. 02	平成12年度		
	生涯教育課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成12年度		平成28年度より 学生募集停止
	医学部						1. 00			
	医学科	6	112	2年次 20	772	学士(医学)	1. 00	昭和24年度	青森県弘前市大字 在府町5番地	
	保健学科	4	200	3年次 30	860	学士(看護学又は保健学)	1. 01	平成12年度	青森県弘前市大字 本町66番地1	
	理工学部						1. 01		青森県弘前市大字	
	数物科学科	4	78	3年次 2	316	学士(理工学)	1. 01	平成28年度	文京町3番地	
	物質創成化学科	4	52	3年次 1	210	学士(理工学)	1. 00	平成18年度		
	地球環境防災学科	4	65	3年次 2	264	学士(理工学)	1. 01	平成28年度		
	電子情報工学科	4	55	3年次 2	224	学士(理工学)	1. 04	平成18年度		
	機械科学科	4	80	3年次 2	324	学士(理工学)	1. 01	平成28年度		
	自然エネルギー学科	4	30	3年次 1	122	学士(理工学)	1. 02	平成28年度		
	数理科学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	平成18年度		平成28年度より 学生募集停止
	物理科学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	平成18年度		
	地球環境学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	平成18年度		
	知能機械工学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	平成18年度		
	農学生命科学部						1. 02		青森県弘前市大字	
	生物学科	4	40	0	160	学士(農学生命科学)	1. 02	平成20年度	文京町3番地	
	分子生命科学科	4	40	0	160	学士(農学生命科学)	1. 01	平成20年度		
	食料資源学科	4	55	0	220	学士(農学生命科学)	1. 00	平成28年度		
	国際園芸農学科	4	50	0	200	学士(農学生命科学)	1. 03	平成28年度		
	地域環境工学科	4	30	0	120	学士(農学生命科学)	1. 04	平成28年度		
	生物資源学科	4	—	—	—	学士(農学生命科学)	—	平成20年度		平成28年度より 学生募集停止
	園芸農学科	4	—	—	—	学士(農学生命科学)	—	平成20年度		
(附置研究所) 名 称： 被ばく医療総合研究所 目 的： 本学における放射線被ばく医療に関する研究を推進し、各学部、各研究科等における教育の支援等を行うほか、緊急被ばく事故に対応できる専門的人材の養成を行うことを目的とする。 所 在 地： 弘前市大字本町66番地1 設置年月： 平成22年10月 規 模 等： 保健学研究科内										

名 称： 地域戦略研究所
 目 的： 本学における新エネルギーの研究開発及び食料科学に関わる専門的かつ学際的な研究を推進し、本学の教育研究の進展と社会及び産業の発展に資することを目的とする。
 所 在 地： （新エネルギー研究部門）青森市大字松原2丁目1番地3
 （食料科学研究部門）青森市大字柳川2丁目1番地1
 設置年月： 平成30年4月
 規 模 等： （新エネルギー研究部門）土地 1,604㎡、建物 2,454㎡
 （食料科学研究部門）土地 516㎡、建物 316㎡

（附属図書館）

名 称： 附属図書館
 目 的： 附属図書館は、教育、研究及び学習活動に資するため、図書、雑誌その他の資料を収集、管理し、本学の職員及び学生の利用に供するとともに、地域社会の図書館活動に協力し、学術情報の利用に寄与することを目的とする。
 所 在 地： （本館）弘前市大字文京町1番地
 （医学部分館）弘前市大字在府町5番地
 設置年月： （本館）昭和24年5月
 （分室）昭和27年3月
 規 模 等： （本館）土地 135,267㎡、建物 6,111㎡
 （医学部分館） 医学部内

（学部等の附属施設）

名 称： 教育学部附属幼稚園
 目 的： 幼児に適切な環境を与えてその心身の調和的発達を助長するとともに、教育学部における幼児教育の実証的研究に協力すること、教育実習の場となり、学生の実習指導を行うこと、幼児教育の促進向上のために、積極的に地域の教育機関に協力、寄与することを達成することをもって目的とする。

所 在 地： 弘前市大字学園町1番地1
 設置年月： 昭和26年4月
 規 模 等： 建物 1,065㎡

名 称： 教育学部附属小学校
 目 的： 心身の発達に応じて初等普通教育を施し、併せて教育学部における小学校教育の実証的研究に協力し、又、学部の計画に従い、学生の実習の実施に当たるほか、小学校教育の振興、向上発展のために、積極的に地域の教育機関に協力、寄与することをもって目的とする。

所 在 地： 弘前市大字学園町1番地1
 設置年月： 昭和40年4月
 規 模 等： 建物 8,288㎡

名 称： 教育学部附属中学校
 目 的： 小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施し、併せて教育学部における中学校教育の実証的研究に協力し、また、学部の計画に従い、学生の実習の実施に当たるほか、中学校教育の振興、向上発展のために、積極的に地域の教育機関に協力、寄与することをもって目的とする。

所 在 地： 弘前市大字学園町1番地1
 設置年月： 昭和40年4月
 規 模 等： 建物 8,171㎡

名 称： 教育学部附属特別支援学校
 目 的： 知的障害者に対して、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施し、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けるとともに、教育学部における知的障害教育の実証的研究に協力すること、教育実習の場となり、学生の実習指導を行うこと、知的障害教育の発展のため、積極的に地域の教育機関に協力することを達成することを目的とする。

所 在 地： 弘前市大字富野町1番地76
 設置年月： 平成19年4月
 規 模 等： 土地 10,617㎡、建物 3,874㎡

附属施設の概要	名称：教育学部附属教育実践総合センター 目的：附属学校園及び他の教育諸機関並びに地域社会と連携し、教育実践と学修支援に関する業務を担い、実践的指導力を持つ教員の養成に寄与するとともに、地域社会の教育活動を支援することを目的とする。 所在地：弘前市大字文京町1番地 設置年月：平成13年4月 規模等：建物 541㎡
	名称：教育学部附属教員養成学研究開発センター 目的：教員養成学（教員養成の方法と効果に関する理論的実証的研究）を推進し、カリキュラム開発等に反映させることを通じて教員養成諸活動の不断の改善に寄与することを目的とする。 所在地：弘前市大字文京町1番地 設置年月：平成15年10月 規模等：教育学部内
	名称：教育学部附属教員免許状更新講習支援室 目的：更新講習に係る企画、立案、調整及び実施に関すること、講習内容及び実施方法の改善に関すること等の業務を行い、本学における更新講習の充実及び発展に寄与することを目的とする。 所在地：弘前市大字文京町1番地 設置年月：平成28年10月 規模等：教育学部内
	名称：医学部附属病院 目的：医学の教育及び研究の目的をもって、患者の診療を行うところとする。 所在地：弘前市大字本町53番地 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地 94,511㎡、建物 74,320㎡
	名称：医学研究科附属脳神経血管病態研究施設 目的：脳神経疾患の成因・病態の解明、診断法の確立、治療・社会復帰促進などに関する研究の推進を目指す。 所在地：弘前市大字在府町5番地 設置年月：平成11年4月 規模等：医学研究科内
	名称：医学研究科附属高度先進医学研究センター 目的：プロジェクト型研究施設、共通機器施設としての機能を備え、疾病発生のメカニズムを分子レベルで解明し、実際の臨床の場に還元できるような研究を推進することを目的とする。 所在地：弘前市大字在府町5番地 設置年月：平成17年4月 規模等：医学研究科内
	名称：医学研究科附属動物実験施設 目的：実験動物の飼育管理の充実を図り、精度の高い動物実験による高度な研究・教育の推進を目指す。 所在地：弘前市大字在府町5番地 設置年月：昭和54年4月 規模等：建物 4,894㎡
	名称：医学研究科附属子どものこころの発達研究センター 目的：様々な機関との連携を通し、子どものこころの問題に関する医療的支援や教育・研究活動を進め、東北地区の子どもに対する支援体制の整備や、研究拠点の創生を目的とする。 所在地：弘前市大字在府町5番地 設置年月：平成26年4月 規模等：医学研究科内

名 称：	理工学研究科附属地震火山観測所
目 的：	地震観測及び火山観測並びに地震及び火山に関する研究を行い、併せて学生の地震学の実習を行うことを目的とする。
所 在 地：	弘前市大字文京町3番地
設置年月：	昭和56年4月
規 模 等：	建物 268㎡
名 称：	理工学研究科附属医用システム創造フロンティア
目 的：	学内連携、地域連携による医用システムに関する研究、教育、社会貢献に関するCOC (Center Of Community: 地域連携拠点)の機能を担い、研究分野では医学と理工学が協同し、地域企業との連携により新たな医用システム産業の創出を目的とする。
所 在 地：	弘前市大字文京町3番地
設置年月：	平成26年4月
規 模 等：	理工学研究科内
名 称：	農学生命科学部附属遺伝子実験施設
目 的：	動植物微生物の遺伝子及びその機能に関わる基礎研究と動植物の品種改良など遺伝子工学に基づく応用研究を推進することを目的とする。
所 在 地：	弘前市大字文京町3番地
設置年月：	平成5年4月
規 模 等：	建物 1,527㎡
名 称：	農学生命科学部附属生物共生教育研究センター
目 的：	フィールドサイエンス教育及び研究の拠点施設として、青森県の基幹産業である農業を教育・研究の両面から活性化し、地域の優れた人材、資源、技術、環境を地域から日本全国または世界へと発信することを目的とする。
所 在 地：	(藤崎農場) 南津軽郡藤崎町大字藤崎下袋7番地1 (金木農場) 五所川原市大字金木町芦野84番地 (深浦実験所) 西津軽郡深浦町大字吾妻沢173番地
設置年月：	(藤崎農場) 平成12年4月 (金木農場) 平成12年4月 (深浦実験所) 平成12年4月
規 模 等：	(藤崎農場) 土地 142,607㎡, 建物 2,391㎡ (金木農場) 土地 358,798㎡, 建物 4,806㎡ (深浦実験所) 土地 798㎡, 建物 165㎡
名 称：	農学生命科学部附属白神自然環境研究センター
目 的：	本学の実験、研究、社会連携による地域貢献の推進を図ることを目的とする。
所 在 地：	中津軽郡西目屋村大字川原平大川添101番地1
設置年月：	平成22年10月
規 模 等：	土地 178,560㎡, 建物 255㎡
(学内共同教育研究施設)	
名 称：	総合情報処理センター
目 的：	情報処理システムを整備運用し、本学における教育、研究、学術情報サービス及び事務処理のための利用に供するとともに、効率的な情報処理を行うことを目的とする。
所 在 地：	弘前市大字文京町3番地
設置年月：	平成6年6月
規 模 等：	建物 2,351㎡
名 称：	生涯学習教育研究センター
目 的：	生涯学習に関する教育(医学及び保健に関することを含む。)及び研究を行い、本学の実験研究の進展と地域における生涯学習の振興に資することを目的とする。
所 在 地：	弘前市大字文京町3番地
設置年月：	平成8年5月
規 模 等：	弘前大学創立60周年記念会館コラボ弘大内

	名 称： 保健管理センター 目 的： 本学学生等及び職員の保健管理に関する専門的業務の実施に当たることを目的とする。 所 在 地： 弘前市大字文京町1番地 設置年月： 昭和42年6月 規 模 等： 建物 477㎡ 名 称： アイソトープ総合実験室 目 的： 放射性同位元素を使用する教育研究及び放射性同位元素の使用に関する安全管理を行うとともに、一般社会に対する放射線障害の防止に関する啓発を行うことを目的とする。 所 在 地： 弘前市大字在府町5番地 設置年月： 平成11年10月 規 模 等： 医学部内 名 称： 機器分析センター 目 的： 有機・無機物質の組成分析及び構造解析並びに機能性素材・生体試料等の形態観察及び物性計測並びに冷媒製造を含む低温科学に必要な大型機器の効率的及び積極的利用を図り、本学の研究教育の進展に資するとともに学外からの利用の要望に積極的に対応し、地域社会への貢献を目的とする。 所 在 地： 弘前市大字文京町3番地 設置年月： 平成15年9月 規 模 等： 弘前大学創立60周年記念会館コラボ弘大内 名 称： 出版会 目 的： 学術関連図書及び教科書の刊行・頒布を主たる事業とし、本学の研究とその成果の発表を助成するとともに、我が国の学術・教育・文化の振興・発展に寄与することを目的とする。 所 在 地： 弘前市大字文京町1番地 設置年月： 平成16年6月 規 模 等： 附属図書館（本館）内 名 称： 資料館 目 的： 本学における歴史的、博物的、学術的資料を展示、保存及び整理し、教育研究及び学習活動に資するとともに、地域社会の教育文化の発展に寄与することを目的とする。 所 在 地： 弘前市大字文京町1番地 設置年月： 平成24年10月 規 模 等： 附属図書館（本館）内	
--	---	--

教 育 課 程 等 の 概 要															
（地域共創科学研究科 地域リノベーション専攻）															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
地域 共 創 科 目	インターンシップA	1		1			○							兼2	共同
	インターンシップB	1		1			○							兼2	共同
	地域共創特論	2前	2			○			2	2				兼3	オムニバス 共同（一部） ※演習
	地域共創演習	2前	2				○		3	1				兼6	オムニバス 共同（一部）
	小計（4科目）	—	4	2	0	—			5	3	0	0	0	兼10	
科 目 キ ル	地域データ解析特論	1	1			○			1						
	知的財産管理特論	1	1			○			1						
	小計（2科目）	—	2	0	0	—			2	0	0	0	0	兼0	
専 攻 科 目	地域リノベーション特論	1	2			○			7	4	3				オムニバス 共同（一部） ※演習
	政策・事業評価演習	1	2				○				1				オムニバス
	地域調査演習	1		2			○		3						
	地域研究特論	1		2		○				1					
	生態人類学特論	1		2		○			2						共同
	グループ・ダイナミックス特論	1		2		○				1					
	社会心理学演習	1		2			○				1				
	メディア社会学特論	1		2		○			1						
	家族社会学特論	1		2		○				1					
	都市社会学特論	1		2		○				1					
	地域社会学演習	1		2			○		1						
	応用社会学特論	1		2		○				1					
	都市・農村計画特論	1		2		○			1						
	社会教育特論	1		2		○					1				
	社会教育演習	1		2			○			1					
	コミュニティデザイン演習	1		2			○			1					
	地形環境学特論	1		2		○			1						
	防災地質学特論	1		2		○			1						
	気候変動科学特論	1		2		○			1						
	環境影響評価特論	1		2		○			1						
	地理情報解析特論	1		2		○			1						
	バイオマス資源探査学特論	1		2		○								兼1	
	生物多様性保全特論	1		2		○			1						
	地盤震動工学特論	1		2		○			1						
	防災構造工学特論	1		2		○				1					
	循環型エネルギー工学特論	1		2		○			1						
	バイオマスエネルギー特論	1		2		○			1						
	エネルギー気象学特論	1		2		○				1					
	風力エネルギー工学特論	1		2		○			1						
	レジリエンス科学特別演習	2		4			○		9	2					
	小計（30科目）	—	4	58	0	—			15	9	3	0	0	兼1	
特 別 研 究	コミュニティデザイン特別研究Ⅰ	1通		4			○		6	7	3				
	コミュニティデザイン特別研究Ⅱ	2通		4			○		6	7	3				
	レジリエンステクノロジー特別研究Ⅰ	1通		4			○		9	2					
	レジリエンステクノロジー特別研究Ⅱ	2通		4			○		9	2					
	小計（4科目）	—	0	16	0	—			15	9	3			兼0	

合計（40科目）			—	10	76	0	—	15	9	3	0	0	兼11	
学位又は称号	修士（地域共創社会学） 修士（地域共創工学）		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係 工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
地域共創科目から4単位以上，スキル科目から2単位，専攻科目から16単位以上，特別研究8単位を含む合計30単位以上を修得し，修士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1 学年の学期区分			2期				
							1 学期の授業期間			15週				
							1 時限の授業時間			90分				

教 育 課 程 等 の 概 要															
(地域共創科学研究科 産業創成科学専攻)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
地域共創科目	インターンシップA	1		1				○		1	1				兼4 共同 オムニバス 共同(一部) ※演習 オムニバス 共同(一部)
	インターンシップB	1		1				○		1	1				
	地域共創特論	2前	2				○			1			2		
	地域共創演習	2前	2					○		3	3				
	小計(4科目)	—	4	2	0	—			4	4	0	2			
科目 スキル	地域データ解析特論	1	1				○								兼1
	知的財産管理特論	1	1				○								兼1
	小計(2科目)	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2	
専攻 科目	地域産業創成特論	1	2				○			4	2				オムニバス 共同(一部) オムニバス 共同(一部) オムニバス オムニバス オムニバス
	共創価値創出演習	1	2					○		5	4				
	食品栄養科学特論	1		2			○			1			1		
	食品工学特論	1		2			○			1	2				
	食品機能生理学特論	1		2			○			1	2				
	園芸植物機能学特論	1		2			○						1		
	地域産物活性化特論	1		2			○			1					
	水産資源管理学特論	1		2			○				1				
	食品副産物資源の飼料利用特論	1		2			○						1		
	植物遺伝資源栽培特論	1		2			○				1				
	非破壊分析特論	1		2			○					1			兼2 オムニバス
	食料科学特論	1		2			○			1	1				
	ベンチャービジネス特論	1		2			○				1				
	コミュニティビジネス特論	1		2			○				1				
	グローバルビジネス特論	1		2			○			1					
	サービスマーケティング特論	1		2			○			1					
	プロダクトデザイン特論	1		2			○				1				
	地域イノベーション特論	1		2			○								兼1 オムニバス 共同(一部) 共同
	経営情報分析特論	1		2			○			1					
	中小企業特論	1		2			○			1					
	農産物輸出ビジネス特論	1		2			○			1					
	国際食品マーケティング特論	1		2			○			1	1				
	食品循環流通学特論	1		2			○			1					
	地域協同組合論	1		2			○				1		1		
	国際フードビジネス特論	1		2			○				1				
	国際農業開発特論	1		2			○				1				
	農業経営学特論	1		2			○						1		
	産学連携学特論	1		2			○			1					兼3 オムニバス
	会計応用分析特論	1		2			○								
	食サイエンス特別演習	2		4					○	5	6	1	4		
	小計(30科目)	—	4	58	0	—			13	13	1	6	0	兼6	
特別 研究	食産業イノベーション特別研究Ⅰ	1通		4				○		5	6	1	4		
	食産業イノベーション特別研究Ⅱ	2通		4				○		5	6	1	4		
	グローバルビジネス特別研究Ⅰ	1通		4				○		8	7		2		
	グローバルビジネス特別研究Ⅱ	2通		4				○		8	7		2		
	小計(4科目)	—	0	16	0	—			13	13	1	6	0	兼0	
合計(40科目)		—	10	76	0	—			13	13	1	6	0	兼16	

学位又は称号	修士（地域共創農学） 修士（地域共創経営学）	学位又は学科の分野	農学関係 経済学関係	
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法			授業期間等	
地域共創科目から4単位以上，スキル科目から2単位，専攻科目から16単位以上，特別研究8単位を含む合計30単位以上を修得し，修士論文の審査及び最終試験に合格すること。			1 学年の学期区分	2期
			1 学期の授業期間	15週
			1 時限の授業時間	90分

授 業 科 目 の 概 要			
（地域共創科学研究科 地域リノベーション専攻）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地 域 共 創 科 目	インターンシップA	本講義は、地域社会の維持や地域の生業の維持・発展に関わる活動を行っている地域企業やNPOなどにおいてインターンシップを行い、文理共創・域学共創の視点から実践的な経営や組織運営を体験し、組織が抱えている課題に対して解決策を提案するものである。 （共同） （30 森樹男） 経営学の専門知識や地域企業との課題解決型学習などの成果を活かした長期型インターンシップの実践経験をもとに、インターンシップ活動における事前指導、事後指導、あわせて派遣先企業との調整などを行い、高い成果を生み出すことができるインターンシップの指導を行う。 （33 高島克史） 起業に関する専門知識や地域企業との課題解決型学習などの成果を活かした長期型インターンシップの実践経験をもとに、インターンシップ活動における事前指導、事後指導、あわせて派遣先企業との調整などを行い、高い成果を生み出すことができるインターンシップの指導を行う。	共同
	インターンシップB	本講義は、地域社会の維持や地域の生業の維持・発展に関わる活動を行っている地域企業やNPOなどにおいてインターンシップを行い、文理共創・域学共創の視点から実践的な経営や組織運営を体験し、組織が抱えている課題に対して解決策を提案するものである。 （共同） （30 森樹男） 経営学の専門知識や地域企業との課題解決型学習などの成果を活かした長期型インターンシップの実践経験をもとに、インターンシップ活動における事前指導、事後指導、あわせて派遣先企業との調整などを行い、高い成果を生み出すことができるインターンシップの指導を行う。 （33 高島克史） 起業に関する専門知識や地域企業との課題解決型学習などの成果を活かした長期型インターンシップの実践経験をもとに、インターンシップ活動における事前指導、事後指導、あわせて派遣先企業との調整などを行い、高い成果を生み出すことができるインターンシップの指導を行う。	共同

地域共創特論	実社会で活躍する専門家が手がけた多分野のグッドプラクティスをもとに、地域社会の機能維持や産業発展に資する計画立案のプロセスを学ぶ。優れた実践事例には、深い問題の掘り下げや、計画を機能させるための工夫や組織化、多様なステークホルダーとの調整や協働、キーパーソンの動き方など重要なポイントが含まれている。この授業では、重要なポイントを理解することで、グッドプラクティスを単に模倣するのではなく、地域に固有の状況にあわせて事業を設計することの重要性を学ぶ。 授業では、グッドプラクティスを紹介するとともに、その事例についてのディスカッションをおこなう。ディスカッションを通して事例の重要ポイントを深く理解すると共に、自らが有する専門知が実社会において果たす役割や、異分野の専門家と協働することの重要性を理解する。 (オムニバス／全15回) (7 小岩直人／2回) 地理学の専門的知識や治水地形判定委員・防災教育などの実施経験を活かして、実務家と共に、自然災害の発生リスクと防災教育について講義し、学生の議論を引き出す。 (15 本田明弘／2回) 風力発電に関する専門知識と豊富な実務経験を活かして、実務家と共に循環型エネルギーを普及するときの課題や方法について講義し、学生の議論を引き出す。 (32 佐々木純一郎／2回) 地域ブランドや地域経済に関する専門知識を活かして、実務家と共に地域ブランドの確立と地域経営について講義し、学生の議論を引き出す。 (16 日比野愛子／2回) グループ・ダイナミックスの専門的知識を活かしてより良い「ワークショップ」のあり方について講義し、学生の議論を引き出す。 (23 土井良浩／2回) 都市計画の専門知識やまちづくりに関する豊富な経験を活かし、実務家と共に持続可能な解決に向けた組織と人材の育成について説明し、学生の議論を引き出す。 (37 吉仲怜／2回) 農業経営に関する専門知識を活かして、実務家と共に6次産業化による地域振興について講義し、学生の議論を引き出す。 (38 正木卓／2回) 農業経済に関する専門知識を活かして、実務家と共にグリーンツーリズムと地域振興について講義し、学生の議論を引き出す。 (23 土井良浩・32 佐々木純一郎／1回) これまでの講義で取り上げた6つのテーマを総合し、横断的な問題群（例えば地域作りのための組織の育成とグリーンツーリズム、または自然エネルギーの普及と地域ブランドの確立）を組み合わせた地域づくりについて議論する。	オムニバス方式・共同（一部） 講義 14時間 演習 8.5時間
--------	---	---

	地域共創演習	文理共創のあり方を学ぶために、自然科学系と社会科学系の構成員からなるチームが共創して、地域社会の機能維持や地域産業の維持・発展に資する計画を立案する力を修得する。オープンデータ分析やシミュレーションを行うことで地域課題を多角的に理解し、アイデアを出しあい、チームとしての解決案をプロトタイプ化する。さらに、域学共創の重要性を学ぶために、課題に関係する当事者を交えたプレゼンテーションを実施し、当事者の意見をもとにブラッシュアップする。この演習で扱う地域課題は、青森県基本計画から抽出するものとし（「アグリ分野の持続的成長」「世界から選ばれる『あおもりツーリズム』の推進」「ライフ・グリーン分野の産業創出」など）、それらのテーマを複合的に検討し、具体的な企画提案を行う。 （オムニバス／全15回） （5 北原啓司・30 森樹男／2回） 都市計画や経営学の専門知識と豊富な地域計画や町づくり、そして青森県内の市町村の総合計画策定の実務経験を活かして、青森県の基本計画に基づき、青森県基本計画について解説する。また、対話による町の育て方としてワークショップの実践例や地域企業との連携による課題解決型学習から得られた知見について解説する。 （9 片岡俊一・12 阿布里提・24 平井太郎／6回） 青森県基本計画にある地域課題「防災や危機に強いひとづくり、地域づくり」をテーマにグループ演習を行う。防災・減災や自然エネルギーについての専門知識と、防災・減災や自然エネルギー等を導入する際に生じる社会的な応答についての専門知識を活かし、適切な課題を与え、調査や解決策の検討、プレゼンテーションの方法などについて適宜助言する。 （29 大橋忠宏・31 佐藤之紀・34 大倉邦夫・35 高梨子文恵・36 佐藤孝宏／6回） 青森県基本計画にある地域課題「世界から選ばれる『あおもりツーリズム』の推進」をテーマにグループ演習を行う。経営学やデータ分析についての専門知識と、食品加工や農業経済など地域資源を活用した地域の魅力作りについての専門知識を活かし、適切な課題を与え、調査や解決策の検討、プレゼンテーションの方法などについて適宜助言する。 （9 片岡俊一・12 阿布里提・24 平井太郎・29 大橋忠宏・31 佐藤之紀・34 大倉邦夫・35 高梨子文恵・36 佐藤孝宏／1回） これまでの演習の成果を踏まえ、それぞれの専門的視点から地域共創の意義について学生と議論する。	オムニバス 共同（一部）
スキル科目	地域データ解析特論	地域課題を解決するためには文系・理系の専門的見地から共創することが重要であるが、意見を戦わせ、解決に至る方法を共に考え創りあげていくためには、議論の礎として地域課題をエビデンスに基づいて理解する必要がある。そこで、本講義では、地域に関するオープンデータの種類と入手方法、地域データ解析のオープンソースソフトウェアの活用を学ぶ。まず、フリーのGIS（地理情報システム）を活用し、地域の社会経済状況や自然環境を効果的に視覚化する方法を学ぶ。次に、地域課題の所在を推測統計学的に確認・検出する分析手法とその実行方法を学ぶ。最後に、地域内の将来人口構成や人の動き・流れを予測する方法とその具体的手順を学ぶ。	
	知的財産管理特論	地域の未来を創造するうえで知的財産の重要性が高まっている。地域の課題解決にあたるすべての分野の専門家は、知財を保護し活用していくための基礎的スキルを身につけておく必要がある。 本講義では、情報社会に生きる社会人として、知的財産に関する情報収集とその分析に必要な知識とスキル獲得を目指す。また、企業における戦略のみならず、研究戦略等を考える上で必要な情報の取得方法や情報活用方法についても学ぶ。そのために、具体的な課題を設定し、この与えられた課題を解決する作業を通して、産業財産や著作物に関する情報取得と分析などを行い、知的財産に関する情報や技術及び研究に関する総合的な情報分析力獲得を目指す。これにより、社会的な観点から知的財産を捉え多面的に運用する能力の基盤を形成する。	

専攻科目	本講義では、異なる分野の研究者や地域の専門家と共創することの重要性を理解し、自らの専門性を位置づけることを目指す。具体的には、弘前大学の社会学分野や工学分野の研究者が取り組んできた地域機能の再生（リノベーション）に関する研究シーズや研究ポテンシャルを紹介し、社会学や工学の学問の成果を実社会にいかしていく具体的な実践について学ぶ。地域の課題を解決したり新たな価値を実現したりする社会技術は、自然科学と社会科学の複数領域の知見を統合して構築される技術である。この授業では、具体的な実践事例を学んだり、ワークショップに取り組んだりすることで、自らが深めていく専門分野が、社会技術のなかで果たす役割を理解する。また、弘前大学では修士課程の修了要件として倫理的義務を課しており、全員が日本学術振興会が提供するeラーニング(eL CoRE)を学修することになっているが、本講義では、eラーニングで学ぶことができる一般的な研究倫理ではなく、地域において調査・研究を実施するうえで、守らなければならない倫理的義務についても理解する。 (オムニバス・共同／全15回) (1 杉山祐子／1回) 人類学・地域研究の専門知識や集落点検の経験を活かし、地域再生にとりくむ住民の主体的な活動について解説する。 (2 曾我亨／1回) 地域課題を解決するための調査・研究を実施する際に必要な倫理的義務について解説する。 (3 羽瀧一代／1回) 社会学の専門知識を活かして、地方出身者の社会移動とUIJターンの同好について講義する。 (4 増山篤／1回) 地理情報科学の専門知識を活かして、人口動態や居住人口について空間情報を田いて説明し、人口減少がもたらす諸課題について解説する。 (11 野尻幸宏／1回) 環境動態解析の専門知識を活かして、ICPP（気候変動に関する政府間パネル）について解説し、自然エネルギーを導入することの意義を説明する。 (14 官国清／1回) エネルギー工学の専門知識を活かして、青森県の自然エネルギー活用事例を紹介し、自然エネルギーを地域の需要にあわせて活用することの重要性を解説する。 (17 近藤史／1回) 地域研究の専門知識と地域協働実践の経験を活かし、地域資源を発掘し活用するプロセスについて解説する。 (18 白石壮一郎／1回) 社会学・地域研究の専門知識と集落点検の経験を活かし、地域づくりのプロセスについて講義する。 (20 松本大／1回) 社会教育の専門知識を活かして、地域づくりを行う実践コミュニティが孕む権力関係の葛藤的な過程について講義する。 (21 上原子晶久／1回) 地震工学の専門知識を活かして、リスクを減らす災害後の応急措置について講義する。 (25 古村健太郎／1回) 社会心理学の専門知識を活かして、災害後の支援に当たる人々がかかえるストレスや、支援活動を通して獲得する成長感について講義する。 (26 花田真一／1回) 政策評価の専門知識を活かして、再生エネルギーを普及させるための政策評価について解説する。 (27 深作拓郎／1回) 社会教育の専門知識を活かし、地域社会の支援を目的に活動する組織や人材について説明し、その力量形成の方法について講義する。 (17 近藤史・18 白石壮一郎／1回) 社会学・地域研究の専門知識と、地域協働実践の経験を活かし、地域づくりのコーディネートに関するワークショップを指導する。	オムニバス方式・共同（一部） 講義 21.5時間 演習 1.5時間
------	--	---

政策・事業評価演習	政策・事業の経済評価について、演習を通じて理解することを目指す。政策・事業評価には、データを用いた数理統計的な知識や対象となる現象についての自然科学的な知識と、私的便益と社会的便益の乖離や一般均衡への意識といった社会科学的な知識がどちらも必要になる。例えばエネルギー政策であれば、電気工学的な系統の性質に関する理解と、社会科学的なインセンティブ設計・社会便益全体への拡張の両方の知識が必要になる。授業の前半は、こうした点について先行研究の紹介を交えつつ理論的に学ぶ。後半は、両方のバックグラウンドを持つ学生がグループを組み演習を行うことで、補完しあいながら理解を深めることを目指す。	
地域調査演習	地域社会の機能維持・再生に向けて、地域の質的特性や潜在的資源を、住民や地域の専門家などとの共創を通じて的確に把握し、多様なステークホルダーと共有できるよう提示する方法として社会調査を位置づけ、実践的な知識・方法について学ぶ。 調査方法論、調査倫理を踏まえ、調査方法の決定、調査企画と設計、仮説構成、調査票の作成、サンプリングないし対象者・フィールドの選定、実査、調査データの整理の手順について学習し、比較的簡単な量的・質的な分析に基づく報告ペーパーの作成を実践する。 (オムニバス／全15回) (2 曾我亨／5回) 人類学の専門知識を活かし、質的調査の企画・設計、参与観察法、生活史法、アクションリサーチ法、報告書の作成に必要な作法などについて演習を指導する。 (3 羽瀧一代／5回) 社会学の専門知識を活かし、量的調査の企画・設計、サンプリング、調査票の作成方法、データの整理法、量的分析の基礎などについて演習を指導する。 (6 高瀬雅弘／5回) 社会学の専門知識を活かし、社会調査の目的や意義、歴史、倫理、調査方法の選択の仕方などについて演習を指導する。	オムニバス方式
地域研究特論	移動する人・もの・情報等からなる地域ストックを手がかりに、地域コミュニティの変化を把握し、持続的なコミュニティの構築にむけたアプローチを検討する。検討をすすめていくうえでの土台となるテキストを輪読するとともに、当該テーマについて関連文献・統計資料等を用いた事例の相対化を試みる。参加者にはテーマを割り当て、地域間比較の材料となる青森県を中心とした北東北地域の事例や、それに関わる地域ストックの実態に関するレビュー発表を課す。	
生態人類学特論	現代社会における地域の持続可能性を考えるためには、生業を切り口として、人間活動と環境との相互作用を捉える生態人類学の枠組みが有効である。現代の生業は、外的には科学技術の進展や市場化によって、内的には生活様式の変化や人口流動によって大きく変貌しているが、地域の環境に根ざした社会生態システムとグローバルな規模での政治経済システムの多様な文脈を視野に入れることによって、新たな展開可能性への接近を試みることができる。この授業ではまず、生態人類学の視点と方法論の特徴を学ぶために、生態人類学的研究の蓄積を紹介する。つぎに、生業を切り口として地域や社会・文化の変化を把握する方法への理解を導くために、諸社会における多様な生業研究の具体例を検討する。さらに、当該社会におけるヒト-環境系の特性およびその変化を把握する生態人類学の理論と方法を学び、持続可能な生業と社会のありかたについて考察する。 (共同／全15回) (1 杉山祐子／15回) 生態人類学やジェンダー人類学、アフリカ農村における地域研究、日本の農村における在来知研究の専門知識を活かして、各回の講義を担当し議論を深める。 (2 曾我亨／15回) 生態人類学や、アフリカ牧畜社会を対象とした地域研究、日本における在来知研究の専門知識を活かして、各回の講義を担当し議論を深める。	共同

グループ・ダイナミックス 特論	グループ・ダイナミックスは、地域コミュニティや組織など、さまざまな集合体の動き（動態）を研究対象とする学問分野である。本講義では、とくに新しいテクノロジー（新しい道具）の役割に注目し、テクノロジーが集合体に影響を及ぼしていく過程を分析する視点を養う。授業の最初に、コミュニティデザインの基礎リテラシーを学ぶために、グループ・ダイナミックス研究の理論を確認する。その後、課題解決の能力を養うために、「意識面での社会的受容過程」を取り上げる。コミュニティが新テクノロジーを受容／拒否していく際の特徴を確認する。リスク認知研究のレビューも含む。後半では、「行動面での社会的受容過程」を取り上げる。具体的な地域コミュニティあるいは組織がどのように新たな道具を使いこなすのか、また、道具の導入は集合体にどのように変容をもたらすのかを明らかにする。共創の能力を養うために、授業では、随時、討論の機会を設け、受講生同士での知識の共有・創出を試みる。	
社会心理学演習	心理学の研究知見にもとづく心理教育がこれまで数多く行われ、その成果に関するエビデンスが数多く提出されてきた。しかしながら、これらの知見が地域づくりや教育の現場で活用されているとは言い難い。本授業では、心理教育に関わる論文を読み解き、そこで得た知識を実践に応用することを目指す。特に、エビデンスの定量的統合を試みるメタ分析についての知識を身に着けることで心理教育の研究知見をクリティカルに捉え、それによって得た知識をもとに心理教育の実践（授業）を計画し、実践を試みる。これらの活動を通し、地域づくりや教育現場における心理学の応用可能性についての考えを深めていく。	
メディア社会学特論	現代社会はメディア社会であるといわれて久しい。メディア技術の普及やメディアコミュニケーションのあり方が関わる新しい社会現象が頻発している。人々の意識や行動といったメディアに対する態度に関する実証的研究も積み上げられてきた。このような現象を社会的な物の見方（方法論・捉え方）を学ぶ。その上で、メディアの歴史社会学、近代とメディアの関連、メディアと現実の社会構成などについて具体的事例を通じて分析する力を習得する。 授業方式は演習方式と講義方式の半々で行う。	
家族社会学特論	本講義では、「家族」を学問的に分析するために、理論的枠組みを紹介し、さまざまな観点から「家族」をのぞきみる。まず、「家族・家族生活の変化」に注目する。「家族」は時間の流れとともに変化し、家族生活も変化する。それを踏まえ、家族とは単一の形態の集団ではなく、多様な形の集団であることに着目する。次に、家族内の多様な構成員間のダイナミックスと相互作用である「家族関係」に焦点を当てて、夫婦関係および親子関係を中心に考察する。また、家族の多様性、それに伴う社会問題や日常生活における問題について考察する。	
都市社会学特論	少子高齢化時代の地方都市の社会経済と生活世界のあり方について、農村部や大都市部との人口移動、交流人口、関係人口などの連関を踏まえて学んでいく。まず、近代化とともにすすむ人口移動と都市化について学び、この歴史過程で農村-都市関係がどのように変容したのかを考察する。次に、近代の都市生活によって出現した社会関係の特徴について、事例研究から学ぶ。さらに、人口還流（Uターン）・Jターン・逆流（Iターン）、交流人口など後期近代に入って顕著になった人口の動きや、近年の地元志向や家族の変容について資料をふまえて、地方都市のもつ意味について議論する。また、講義を通じて日本の事例・資料だけではなく、適宜、海外の地域社会の事例・資料も参照する。	
地域社会学演習	地域社会をめぐる諸課題への対応が求められる状況のもとでは、地域の現状をしっかりと認識することが強く求められている。社会学、なかでもその一分野である地域社会学は、地域の現状把握のための理論・方法を探求することを課題としてきた学問領域である。 本演習では、前半部分ではテキストに基づき、地域社会学の歴史的な展開をたどりながら、その分析視角について学習するとともに、社会的な視点や考え方の有効性について議論する。後半部分では地域社会の構成要素（家族・学校・企業）を軸に、これらを取り巻く現状と課題を、最新の研究成果や地域データに基づき読み解き、今後のあり方について考察する。併せて学生・研究者として地域社会でフィールドワークをする際のアプローチの仕方についても解説する。	

応用社会学特論	持続可能な将来像という地域のビジョンの実現には、社会科学から自然科学に至る広範な学問的知見を、現場の当事者が地域の文脈に沿って位置づけなおす必要がある。そうした学問的知見のローカルな文脈化に求められる方法論については、社会学分野では「応用社会学」や「公共社会学」といった名の下に試行錯誤が続いている。本授業では、そのような現在進行的な学問的探究の背景を理解するとともに、それらの方法論を受講者自身も駆使し、さらには自ら更新したりできるよう、実践的に修得する。	
都市・農村計画特論	人口減少社会における地方の都市・農村共生のあり方について学び、フローのための制度ではなく豊かなストック社会の実現のための考え方の転換について、各事例を解説しながら学ぶ。また、マネジメントの時代の都市計画・農村計画の意義と課題を学びながら、所有から利用にシフトしたエリア・マネジメントの実態を理解するとともに、それが前向きに取り組まれている東日本大震災の被災地の実際を知る。「都市計画マスタープラン」や「立地適正化計画」等、真のコンパクトシティ実現のための諸制度を用いた自律的地方都市の構想手法を習得する。	
社会教育特論	教育・福祉・産業などあらゆる領域において「再生・再構築」が必要とされている今日の日本社会において、社会教育への期待が高まっている。例えば、①子どもの放課後・学校外での受け皿の拡充、②高齢世代を支え合う地域包括ケア、③町内会や消防団をはじめとする地縁組織の活性化への対応など、地域の共助・互助力で担われることが期待されているからだ。 本講義では、地域が抱える課題解決をめざした住民の学習活動について、理論・政策・実践の側面から検討し、住民の学習が地域づくりに果たす意味や構造について理解を深める。	
社会教育演習	現在社会教育は地域社会の維持・活性化に貢献することが期待されており、持続可能な地域づくりにつながる住民の学びや社会参加を推進するための理論的・実践的な方法論を深めることが重要な課題になっている。この授業では、前半はテキストをもとに、まず社会教育に関する基礎知識を理解することからはじめ、地域づくりに果たす社会教育の意義や課題について議論する。後半では、社会教育行政職員や地域の実践者をゲストスピーカーとして招き、住民の学習と地域づくりとの関係を現場に根ざして理解すると同時に、職員や実践者とともに、そうした社会教育実践を支援するための方法論を深く探究する。	
コミュニティデザイン演習	現代社会は、人口減少・超少子高齢化・核家族化の進行など様々な変化の渦中にあり、従来の地域活動の主要な担い手としての町内会や自治会は加入率の減少、役員の後継者不足などの問題を抱えている。地域住民の連帯感の希薄化も進行しており、時代に即した姿に地域コミュニティをデザインしてゆくことは喫緊の課題である。「コミュニティデザイン」は、社会的存在であると同時に空間的存在である地域コミュニティを、社会・空間の両側面から認識し構築するための技術である。この授業では、地域コミュニティの成り立ちを社会・空間的側面から調査・分析する方法を体得した上で、演習を通じて将来の地域コミュニティを構想し、具体的アクションを創出するためのコミュニティデザインの手法を実践的に学ぶ。	
地形環境学特論	地形が変化する際に、その場所に人間がいた場合には災害となる可能性が極めて高くなる。最も効果的な防災は、災害が生じる可能性がある場所に、人間が生活の場をもたないことである。しかしながら、日本の現状ではこれは不可能に近い。本講義は、自然地理学的な観点から、地域の地形が形成される過程や、地形環境や地形環境と人間生活との関わりによる災害リスクの相違について学び、自然との摩擦の少ない生活の仕方について検討するものである。	

防災地質学特論	自然外力（噴火、地震や異常気象など）と、災害事象（津波や地すべりなど）の、発生予測や探知の方法およびこれらが発生しやすい災害危険地域とそのリスクの判定・評価方法を学ぶ。また、固体地球科学の構成する様々な分野のうち、第四紀学、層位学・堆積学、火山学、地震地質学の基礎も併せて学習する。授業では講義のほか、文献調査、実験・実習、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート等を通じて必要な知識やスキルを習得する。	
気候変動科学特論	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による最新の報告書の解説をする。 気候変動の科学を扱う第1作業部会報告書の要約には、大気と海洋の気候と気候関連物質の観測、気候変動の要因である温室効果ガスの地球表面循環の理解、地球表面の熱と水の収支の将来変化を求める全球気候モデル、などが特に取り上げられている。これらの学習から、気候変動に関する地球科学の基礎である地球物理学と生物地球化学の理解を深める。 また、第2作業部会報告書、第3作業部会報告書の関連部分から、国と地域における温暖化対策の重要性について学ぶ。	
環境影響評価特論	環境影響を評価するための基本的な概念と原理について学習する。例えば地球温暖化問題についてなら、LCA（Life Cycle Assessment）の基本的な定義と、カーボンニュートラル概念に基づくカーボンフットプリントやLCCO2（ライフサイクルCO2排出量）の算出方法などを学び、COP21で採択された気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定であるパリ協定の理念と意義などを学ぶ。また社会的ニーズの分析のため、環境調和とされている製品や産業などについて、過去の事例紹介、世界的な現状、将来への見通しと期待されている概念や技術に関してLCAなどに基づいた評価をおこなう。	
地理情報解析特論	地域の現状を精確に把握した上で、合理的にその将来を計画することは重要である。その際、地域を計量的に分析するモデルは有効に利用される。この講義では、そうしたモデルについて、どのようなものがあるか、どのような理論から導かれたか、具体的にどのような手順で実行されるか、を学ぶ。この授業では、大きく分けて、人やモノの流れ（フロー）を分析するためのモデル、施設配置最適化モデル、の二つに関して学ぶ。また、コンピュータ演習を通じて、それらモデルを実践で活用できるようになる。	
バイオマス資源探査学特論	植物性・動物性生物資源、未利用・廃棄物系バイオマス資源、極域極限微生物や乾燥地域の極限微生物等の微生物資源などのバイオマス資源探査やバイオマスを用いた分散型再生可能エネルギーの利用促進に必要な基礎技術を7回の座学によって講義する。さらに、各自、自主的に地域とバイオマス、エネルギー変換についてテーマを設定し、著書、学術論文などを通じて調査し、データ等をまとめ発表することによって地域に密着したバイオマスからのエネルギー変換の評価に関して理解を深める。	
生物多様性保全特論	防災・減災を行う際に生態系への理解は欠かせず、また、そこに生育する生物に配慮することは不可欠であることから、環境と調和した持続可能な社会を形成するために必要な、生物多様性の基礎知識とその保全について学ぶ。 生物多様性を構成する生物界の3段階のレベルのなかでもっとも基礎的な種の多様性が形成された進化的過程に加えて、遺伝子レベル、生態系レベルの多様性も解説する。また人類の進化発展につれて、特に産業革命以降に顕在化している生物多様性に対する脅威を紹介するとともに、植物学の範疇を中心としてその保全の実例を紹介する。	
地盤震動工学特論	地震に対して構造物を安全に作るために行う地震動予測では、表層付近での地震動の増幅を適切に評価する必要がある。この授業では、この点について学ぶ。まず、事例から影響の強さを学び、ついで、表層付近の影響を地震動予測に組み込む考え方を学ぶ。一方で、表層付近の地盤構造を知る方法を学ぶ。さらに、一次元地盤構造を対象に、下方から入射する地震動の増幅特性を理論的に学ぶ。最後に、地盤材料の非線形特性を学び、これを踏まえた地震動の増幅計算の方法を学ぶ。	

防災構造工学特論	地震による地盤振動，台風などによる風，積雪などにより構造物に荷重が加わり，それらが変形して破壊することで人や財産，および社会基盤インフラに被害がもたらされる。この講義ではそのような背景を踏まえて，構造物へ加わる荷重，応力，変形，ひずみを有限要素法により評価する方法を学ぶ。また，最近では，鋼・コンクリート構造物に代表される社会基盤インフラが劣化して崩落するなどの事故が社会問題化している。本講義では，このような劣化構造物における残存性能の予測手法についても理解を深める。	
循環型エネルギー工学特論	エネルギー形態とその変換における基本的な法則を始め，環境にやさしいクリーンなエネルギーの創成，変換，貯蔵および利用に関連する基礎を学習するとともに，再生可能エネルギー導入の重要性を理解し，環境・資源の保全と持続利用に関するエネルギー技術を総合的に捉える視点を身につけることを通じて，未来を支えるエネルギーシステム全体像に対する理解を深め，安全・安心で豊かな持続可能社会を構築するための循環型エネルギーシステムのあり方について講義する。	
バイオマスエネルギー特論	本講義では，バイオマス資源及びバイオマスエネルギーの基礎知識，バイオマスの収集・運搬に関する最新の技術，省エネ乾燥・粉碎など前処理技術，バイオマスの高効率燃焼技術，バイオマス発電原理，バイオマスを利用した熱電併給コジェネレーション，急速熱分解，次世代バイオマスガス化や炭化など熱化学変換技術，バイオディーゼル燃料製造技術，メタン発酵，エタノール発酵，ブタノール発酵など生物化学変換技術，バイオマスエネルギーシステムの設計方法及びバイオマスエネルギーのLCA分析などの最新トピックスについて講述し，バイオマスエネルギーの最先端な変換・利用技術の理解を深める。	
エネルギー気象学特論	・ 気候変動問題について科学的な理解を深める。気候システム，気候の形成，地球温暖化・気候変動，気象・気候の予測と利用などについて，気象学的な理解を深める。 ・ 再生可能エネルギー分野における気象・気候情報の応用に関して学ぶ。様々な気象・気候情報が再生可能エネルギー分野で利用されていること，また，その利用のしかたについて理解する。 ・ 洋上風力エネルギーを例にとり，気象・気候情報の利用についてさらに詳しく学ぶ。特に，洋上風力エネルギー分野で重要となる海洋情報の扱いについても理解する。	
風力エネルギー工学特論	古来から人類が利用してきた風力エネルギーに関連して，利用の歴史，風の特性，風況評価，近代風車の基礎知識と理論に関して学ぶとともに近代の風力発電機について理解を深める。また発電所の企画計画などにかかわる環境影響評価や，維持管理などの発電事業のバリューチェーン全般についても学習し，風力関連ビジネスについても知識を得る。 更に，世界的な動向，日本の動向，本学が位置する北東北地域での風況や計画・運転状況など，実際の発電所に関する最新の動向を学習する。	

	レジリエンス科学特別演習	前半は、指導教員が主催する当該分野に関連する基礎的研究に参加し、研究計画の作成、測定・計測あるいは解析方法の選択と実施のための準備について学び、研究開発を実行する能力を養う。 後半は実験等あるいは解析とデータ処理法に基づいた考察などを体験的に学び、その成果を発表し、討論を行うことにより、研究を実行する能力を養う。 (7 小岩直人) 地形学の各種手法を用いて、地形と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 (8 長南幸安) 環境アセスメントの手法を用いて、事業・政策が環境に及ぼす影響評価に関する課題の研究指導を行う。 (9 片岡俊一) 地震工学の各種手法を用いて、地震災害軽減に関する課題の研究指導を行う。 (10 梅田浩司) 地質学の各種手法を応用して、地質と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 (11 野尻幸宏) 地球化学の各種手法を応用して、気候変動と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 (12 阿布里提) 地域資源の利活用及び環境影響評価の手法を用いて、循環型エネルギー工学に関する課題の研究指導を行う。 (13 石川幸男) 生態学の各種手法を応用して、森林生態と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 (14 官国清) バイオマス資源の地域特性に基づくエネルギー最適な利用の手法を用いて、バイオマスエネルギーに関する課題の研究指導を行う。 (15 本田明弘) 地域の気象特性評価に関する最新の手法の手法を用いて、風力エネルギー工学に関する課題の研究指導を行う。 (21 上原子晶久) 構造工学の各種手法を応用して、構造物と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 (22 島田照久) 衛星観測と気象シミュレーションによる気象解析手法を用いて、エネルギー気象学に関する課題の研究指導を行う。	
--	--------------	---	--

特別研究	コミュニティデザイン 特別研究 I	高度職業人としての素養として、次の事項を取り上げ、講義および演習・実習を行う。 ・ 文献調査能力 ・ 調査者・研究者倫理 ・ 基本的な調査等（観察、インタビュー、質問紙調査、データ整理、データ解析） なお、状況によって実施順序を変更することがある。 (1 杉山祐子) 参与観察法やワークショップの手法を用いて、生態人類学的な課題に関する研究課題の研究指導を行う。 (2 曽我亨) 参与観察法やアクションリサーチの手法を用いて、生態人類学的な課題に関する研究指導を行う。 (3 羽渕一代) 質問紙調査や生活史の手法を用いて、メディア社会学に関する課題の研究指導を行う。 (4 増山篤) GISに関するモデル構築と計量的な分析を中心に、地理情報解析に関する課題の研究指導を行う。 (5 北原啓司) 地域マネジメントの手法を用いて、都市・農村計画に関する課題の研究指導を行う。 (6 高瀬雅弘) 社会学の分析視角に基づいて、地域社会のあり方を構想する課題の研究指導を行う。 (16 日比野愛子) 質問紙調査や参与観察の手法を用いて、グループ・ダイナミックに関する課題の研究指導を行う。 (17 近藤史) 参与観察やワークショップの手法を用いて、地域研究に関する課題の研究指導を行う。 (18 白石壮一郎) 参与観察や質問紙調査の手法を用いて、都市社会学に関する課題の研究指導を行う。 (19 李秀眞) 家族社会学の理論を用いて、変容する家族のあり方に関する課題の研究指導を行う。 (20 松本大) 社会教育の手法を用いて、地域づくりにつながる住民の学びや社会参加を促進する支援に関する課題の研究指導を行う。 (23 土井良浩) コミュニティデザインの手法を用いて、地域づくりの実践に関する課題の研究指導を行う。 (24 平井太郎) アクションリサーチの手法を用いて、地域づくりに関する社会学的な課題の研究指導を行う。 (25 古村健太郎) 質問紙調査や心理学実験の手法を用いて、地域づくりや教育現場に資する社会心理学的な課題の研究指導を行う。 (26 花田真一) 公共経済学の手法を用いて、政策・事業評価に関する課題の研究指導を行う。	
------	------------------------------	---	--

コミュニティデザイン 特別研究Ⅱ	当該分野に関する高度な専門性を身につけるために、当該研究分野に関連した話題をテーマとして、関係する論文の紹介・専門書の輪読等を継続的に行うことで先端的な問題解決法を学ぶ。 (1 杉山祐子) 参与観察法やワークショップの手法を用いて、生態人類学的な課題に関する研究課題の研究指導を行う。 (2 曾我亨) 参与観察法やアクションリサーチの手法を用いて、生態人類学的な課題に関する研究指導を行う。 (3 羽渕一代) 質問紙調査や生活史の手法を用いて、メディア社会学に関する課題の研究指導を行う。 (4 増山篤) GISに関するモデル構築と計量的な分析を中心に、地理情報解析に関する課題の研究指導を行う。 (5 北原啓司) 地域マネジメントの手法を用いて、都市・農村計画に関する課題の研究指導を行う。 (6 高瀬雅弘) 社会学の分析視角に基づいて、地域社会のあり方を構想する課題の研究指導を行う。 (16 日比野愛子) 質問紙調査や参与観察の手法を用いて、グループ・ダイナミックに関する課題の研究指導を行う。 (17 近藤史) 参与観察やワークショップの手法を用いて、地域研究に関する課題の研究指導を行う。 (18 白石壮一郎) 参与観察や質問紙調査の手法を用いて、都市社会学に関する課題の研究指導を行う。 (19 李秀眞) 家族社会学の理論を用いて、変容する家族のあり方に関する課題の研究指導を行う。 (20 松本大) 社会教育の手法を用いて、地域づくりにつながる住民の学びや社会参加を促進する支援に関する課題の研究指導を行う。 (23 土井良浩) コミュニティデザインの手法を用いて、地域づくりの実践に関する課題の研究指導を行う。 (24 平井太郎) アクションリサーチの手法を用いて、地域づくりに関する社会学的な課題の研究指導を行う。 (25 古村健太郎) 質問紙調査や心理学実験の手法を用いて、地域づくりや教育現場に資する社会心理学的な課題の研究指導を行う。 (26 花田真一) 公共経済学の手法を用いて、政策・事業評価に関する課題の研究指導を行う。	
-----------------------------	---	--

レジリエンステクノロジー 特別研究 I	高度職業人としての素養として、次の事項を取り上げ、講義および演習・実習を行う。 ・ 文献調査能力 ・ 技術者・研究者倫理 ・ 基本的な実験等（計測，データ収集，データ解析） なお、状況によって実施順序を変更することがある。 （7 小岩直人） 地形学の各種手法を用いて、地形と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 （8 長南幸安） 環境アセスメントの手法を用いて、事業・政策が環境に及ぼす影響評価に関する課題の研究指導を行う。 （9 片岡俊一） 地震工学の各種手法を用いて、地震災害軽減に関する課題の研究指導を行う。 （10 梅田浩司） 地質学の各種手法を応用して、地質と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 （11 野尻幸宏） 地球化学の各種手法を応用して、気候変動と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 （12 阿布里提） 地域資源の利活用及び環境影響評価の手法を用いて、循環型エネルギー工学に関する課題の研究指導を行う。 （13 石川幸男） 生態学の各種手法を応用して、森林生態と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 （14 官国清） バイオマス資源の地域特性に基づくエネルギー最適な利用の手法を用いて、バイオマスエネルギーに関する課題の研究指導を行う。 （15 本田明弘） 地域の気象特性評価に関する最新の手法を用いて、風力エネルギー工学の課題の研究指導を行う。 （21 上原子晶久） 構造工学の各種手法を応用して、構造物と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 （22 島田照久） 衛星観測と気象シミュレーションによる気象解析手法を用いて、エネルギー気象学に関する課題の研究指導を行う。	
--------------------------------	---	--

レジリエンステクノロジー 特別研究Ⅱ	当該分野に関する高度な専門性を身につけるために、当該研究分野に関連した話題をテーマとして、関係する論文の紹介・専門書の輪読等を継続的に行うことで先端的な問題解決法を学ぶ。 (7 小岩直人) 地形学の各種手法を用いて、地形と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 (8 長南幸安) 環境アセスメントの手法を用いて、事業・政策が環境に及ぼす影響評価に関する課題の研究指導を行う。 (9 片岡俊一) 地震工学の各種手法を用いて、地震災害軽減に関する課題の研究指導を行う。 (10 梅田浩司) 地質学の各種手法を応用して、地質と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 (11 野尻幸宏) 地球化学の各種手法を応用して、気候変動と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 (12 阿布里提) 地域資源の利活用及び環境影響評価の手法を用いて、循環型エネルギー工学に関する課題の研究指導を行う。 (13 石川幸男) 生態学の各種手法を応用して、森林生態と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 (14 官国清) バイオマス資源の地域特性に基づくエネルギー最適な利用の手法を用いて、バイオマスエネルギーに関する課題の研究指導を行う。 (15 本田明弘) 地域の気象特性評価に関する最新の手法を用いて、風力エネルギー工学の課題の研究指導を行う。 (21 上原子晶久) 構造工学の各種手法を応用して、構造物と人間・地域との関係に関する課題の研究指導を行う。 (22 島田照久) 衛星観測と気象シミュレーションによる気象解析手法を用いて、エネルギー気象学に関する課題の研究指導を行う。	
-------------------------------	--	--

授 業 科 目 の 概 要			
（地域共創科学研究科 産業創成科学専攻）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域共創科目	インターンシップA	本講義は、地域社会の維持や地域の生業の維持・発展に関わる活動を行っている地域企業やNPOなどにおいてインターンシップを行い、文理共創・域学共創の視点から実践的な経営や組織運営を体験し、組織が抱えている課題に対して解決策を提案するものである。 （共同） ① 森樹男） 経営学の専門知識や地域企業との課題解決型学習などの成果を活かした長期型インターンシップの実践経験をもとに、インターンシップ活動における事前指導、事後指導、あわせて派遣先企業との調整などを行い、高い成果を生み出すことができるインターンシップの指導を行う。 ⑤ 高島克史） 起業に関する専門知識や地域企業との課題解決型学習などの成果を活かした長期型インターンシップの実践経験をもとに、インターンシップ活動における事前指導、事後指導、あわせて派遣先企業との調整などを行い、高い成果を生み出すことができるインターンシップの指導を行う。	共同
	インターンシップB	本講義は、地域社会の維持や地域の生業の維持・発展に関わる活動を行っている地域企業やNPOなどにおいてインターンシップを行い、文理共創・域学共創の視点から実践的な経営や組織運営を体験し、組織が抱えている課題に対して解決策を提案するものである。 （共同） ① 森樹男） 経営学の専門知識や地域企業との課題解決型学習などの成果を活かした長期型インターンシップの実践経験をもとに、インターンシップ活動における事前指導、事後指導、あわせて派遣先企業との調整などを行い、高い成果を生み出すことができるインターンシップの指導を行う。 ⑤ 高島克史） 起業に関する専門知識や地域企業との課題解決型学習などの成果を活かした長期型インターンシップの実践経験をもとに、インターンシップ活動における事前指導、事後指導、あわせて派遣先企業との調整などを行い、高い成果を生み出すことができるインターンシップの指導を行う。	共同

地域共創特論	実社会で活躍する専門家が手がけた多分野のグッドプラクティスをもとに、地域社会の機能維持や産業発展に資する計画立案のプロセスを学ぶ。優れた実践事例には、深い問題の掘り下げや、計画を機能させるための工夫や組織化、多様なステークホルダーとの調整や協働、キーパーソンの動き方など重要なポイントが含まれている。この授業では、重要なポイントを理解することで、グッドプラクティスを単に模倣するのではなく、地域に固有の状況にあわせて事業を設計することの重要性を学ぶ。 授業では、グッドプラクティスを紹介するとともに、その事例についてのディスカッションをおこなう。ディスカッションを通して事例の重要ポイントを深く理解すると共に、自らが有する専門知が実社会において果たす役割や、異分野の専門家と協働することの重要性を理解する。 (オムニバス／全15回) (③ 佐々木純一郎／2回) 地域ブランドや地域経済に関する専門知識を活かして、実務家と共に地域ブランドの確立と地域経営について講義し、学生の議論を引き出す。 (33 吉仲怜／2回) 農業経営に関する専門知識を活かして、実務家と共に6次産業化による地域振興について講義し、学生の議論を引き出す。 (⑨ 正木卓／2回) 農業経済に関する専門知識を活かして、実務家と共にグリーンツーリズムと地域振興について講義し、学生の議論を引き出す。 (③ 佐々木純一郎・48 土井良浩／1回) これまでの講義で取り上げた6つのテーマを総合し、横断的な問題群（例えば地域作りのための組織の育成とグリーンツーリズム、または自然エネルギーの普及と地域ブランドの確立）を組み合わせた地域づくりについて議論する。 (38 小岩直人／2回) 地理学の専門的知識や治水地形判定委員・防災教育などの実施経験を活かし、実務家と共に、自然災害の発生リスクと防災教育について講義し、学生の議論を引き出す。 (42 本田明弘／2回) 風力発電に関する専門知識と豊富な実務経験を活かし、実務家と共に循環型エネルギーを普及するときの課題や方法について講義し、学生の議論を引き出す。 (47 日比野愛子／2回) グループ・ダイナミックスの専門的知識を活かしてより良い「ワークショップ」のあり方について講義し、学生の議論を引き出す。 (48 土井良浩／2回) 都市計画の専門知識やまちづくりに関する豊富な経験を活かし、実務家と共に持続可能な解決に向けた組織と人材の育成について説明し、学生の議論を引き出す。	オムニバス方式・共同（一部） 講義 14時間 演習 8.5時間
--------	---	---

	地域共創演習	文理共創のあり方を学ぶために、自然科学系と社会科学系の構成員からなるチームが共創して、地域社会の機能維持や地域産業の維持・発展に資する計画を立案する力を修得する。オープンデータ分析やシミュレーションを行うことで地域課題を多角的に理解し、アイデアを出しあい、チームとしての解決案をプロトタイプ化する。さらに、域学共創の重要性を学ぶために、課題に関係する当事者を交えたプレゼンテーションを実施し、当事者の意見をもとにブラッシュアップする。この演習で扱う地域課題は、青森県基本計画から抽出するものとし（「アグリ分野の持続的成長」「世界から選ばれる『あおりもりツーリズム』の推進」「ライフ・グリーン分野の産業創出」など）、それらのテーマを複合的に検討し、具体的な企画提案を行う。 （オムニバス／全15回） （① 森樹男・37 北原啓司／2回） 都市計画や経営学の専門知識と豊富な地域計画や町づくり、そして青森県内の市町村の総合計画策定の実務経験を活かして、青森県の基本計画に基づき、青森県地域課題について解説する。また、対話による町の育て方としてワークショップの実践例や地域企業との連携による課題解決型学習から得られた知見について解説する。 （40 片岡俊一・41 阿布里提・49 平井太郎／6回） 青森県基本計画にある地域課題「防災や危機に強いひとづくり、地域づくり」をテーマにグループ演習を行う。防災・減災や自然エネルギーについての専門知識と、防災・減災や自然エネルギー等を導入する際に生じる社会的な応答についての専門知識を活かし、適切な課題を与え、調査や解決策の検討、プレゼンテーションの方法などについて適宜助言する。 （1 大橋忠宏・7 佐藤之紀・15 大倉邦夫・23 高梨子文恵・24 佐藤孝宏／6回） 青森県基本計画にある地域課題「世界から選ばれる『あおりもりツーリズム』の推進」をテーマにグループ演習を行う。経営学やデータ分析についての専門知識と、食品加工や農業経済など地域資源を活用した地域の魅力作りについての専門知識を活かし、適切な課題を与え、調査や解決策の検討、プレゼンテーションの方法などについて適宜助言する。 （1 大橋忠宏・7 佐藤之紀・15 大倉邦夫・23 高梨子文恵・24 佐藤孝宏・40 片岡俊一・41 阿布里提・49 平井太郎／1回） これまでの演習の成果を踏まえ、それぞれの専門的視点から地域共創の意義について学生と議論する。	オムニバス方式・共同（一部）
スキル科目	地域データ解析特論	地域課題を解決するためには文系・理系の専門的見地から共創することが重要であるが、意見を戦わせ、解決に至る方法を共に考え創りあげていくためには、議論の礎として地域課題をエビデンスに基づいて理解する必要がある。そこで、本講義では、地域に関するオープンデータの種類と入手方法、地域データ解析のオープンソースソフトウェアの活用を学ぶ。まず、フリーのGIS（地理情報システム）を活用し、地域の社会経済状況や自然環境を効果的に視覚化する方法を学ぶ。次に、地域課題の所在を推測統計学的に確認・検出する分析手法とその実行方法を学ぶ。最後に、地域内の将来人口構成や人の動き・流れを予測する方法とその具体的手順を学ぶ。	
	知的財産管理特論	地域の未来を創造するうえで知的財産の重要性が高まっている。地域の課題解決にあたるすべての分野の専門家は、知財を保護し活用していくための基礎的スキルを身につけておく必要がある。 本講義では、情報社会に生きる社会人として、知的財産に関する情報収集とその分析に必要な知識とスキル獲得を目指す。また、企業における戦略のみならず、研究戦略等を考える上で必要な情報の取得方法や情報活用方法についても学ぶ。そのために、具体的な課題を設定し、この与えられた課題を解決する作業を通して、産業財産や著作物に関する情報取得と分析などを行い、知的財産に関する情報や技術及び研究に関する総合的な情報分析力獲得を目指す。これにより、社会的な観点から知的財産を捉え多面的に運用する能力の基盤を形成する。	

専攻科目	地域産業創成特論	地域産業創成の基盤を作るために、商品企画や事業計画について科学的・理論的・実践的に学ぶ。具体的には、商品企画の概要、アイデア創出、コンセプト作り、市場分析、企画書の作成など、商品企画の一連のプロセスを講義する。また、より実践的に学ぶために、実務家による講演を通して事例研究も行う。これにより、地域産業創成にむけて、科学的思考に基づいた研究力を基盤に、自らの専門性をどのように活用すれば良いのかを理解するとともに、文系・理系の専門家や地域の専門家など、様々な分野の専門家と共創するための必要な思考を得る。 (オムニバス／全15回) (① 森樹男／1回) 経営学の専門知識と課題解決型学習の実践経験をもとに、地域資源を活用したビジネスを展開しているビジネスの事例を、地域企業経営者とともに紹介し、それに基づく議論を学生と行う。 (② 岩井邦久／2回) 食品機能及び食品化学の専門知識と加工食品開発の実践的な経験をもとに、加工食品書品を開発するにあたって、知っておくべき機能性表示や重要なポイントについて解説する。 (⑧ 福田寛／1回) 水産科学の専門知識と水産品を中心とした食品開発の実践的な経験をもとに、地域の食に関する地域資源を活用したビジネスの事例を、地域企業経営者と共に紹介し、それに基づく議論を学生と行う。 (① 森樹男・④ 保田宗良／4回) (共同) 経営学やマーケティングの専門知識と課題解決型学習の実践経験をもとに、企画した商品の製作・販売を実現するために必要な事業計画について解説する。また、実務家と共に、実践的な事業計画書の作成方法やマーケティングを考え得る際のポイントについて解説する。 (⑩ 石塚哉史・⑤ 高島克史／6回) (共同) 経営学や国際マーケティングに関する専門知識と課題解決型学習の実践経験をもとに、地域資源を活用した商品企画の概要、アイデア創出、コンセプト作り、市場分析の方法について解説する。 (① 森樹男・⑩ 石塚哉史・⑤ 高島克史／1回) 授業で学んできた商品企画の方法や事例について振り返り、共創価値創出演習においてどのように活用すべきかについて、それぞれの専門の立場から説明する。	オムニバス方式・共同 (一部)
------	----------	--	-----------------

共創価値創出演習	本授業は、商品開発の一部だけを考えるような狭い思考性を打破するために、技術開発研究、商品開発研究、マーケティングといった一連の商品開発のプロセスを、文系・理系の専門家や地域の専門家など専門が異なるメンバーによるチームで1つの事業計画を作成することを通して擬似的に体験するものである。地域産業創成特論で学んだ商品企画に関する知識をもとに、様々な分野の専門家とグループを組み、地域産業を盛り上げる付加価値の高い商品やサービスの開発を検討し、事業計画を発表する。 (オムニバス／全15回) (① 森樹男／3回) 経営学の専門知識や課題解決型学習の実践経験をもとに、事業計画に対する指導を行うと共に、効果的なプレゼンテーションの資料作りや内容について指導する。また、最終的な成果についてまとめを行うとともに、今後の成果の活かし方について指導する。 (⑥ 佐藤光輝／2回) プロダクトデザインの専門知識や商品デザインの実践経験をもとに、商品のコンセプトや商品イメージなどの作り方について、青森県産業技術センターで開発された手法（V-Cup）を使いながら解説する。また、この手法を使って商品のコンセプトやイメージ作りについて指導する。 (① 森樹男・⑤ 高島克史・② 岩井邦久・⑦ 成田拓未／2回) (共同) 経営学や食品科学、そして食品マーケティングなどの専門知識や商品開発の実践経験を共に、食に関する大学の研究シーズを提供すると共に、それを活用した商品企画の進め方について指導する。 (① 森樹男・15 大倉邦夫・9 泉谷眞実・⑦ 成田拓未／2回) (共同) 経営学や食品マーケティング、そして食品循環流通学の専門知識をもとに、商品企画のまとめ方について解説すると共に、商品企画の内容について指導する。また、効果的な商品企画のプレゼンテーションの方法についても指導する。 (① 森樹男・9 泉谷眞実・⑥ 佐藤光輝・⑦ 成田拓未／2回) (共同) 学生の商品企画に関するプレゼンテーションをもとに、経営学や食品循環流通、プロダクトデザイン、食品マーケティングなどの専門的観点から評価し、よりよい商品企画となるように指導する。 (③ 佐々木純一郎・④ 内山大史／2回) (共同) 地域ブランドや産学連携の専門知識や実践経験をもとに、学生の商品企画に関する事業計画の内容について、金融系起業支援担当者と共に指導し、事業計画のブラッシュアップを行う。 (① 森樹男・③ 佐々木純一郎・④ 内山大史・⑥ 佐藤光輝・② 岩井邦久・⑦ 成田拓未／2回) (共同) 学生が作成した食ビジネスを中心とした事業計画の発表をもとに、それぞれの専門の見地から評価すると共に、改善案について指導する。	オムニバス方式・共同（一部）
----------	---	----------------

食品栄養科学特論	食品の栄養と三次機能ならびに機能性成分について講義する。特に、地域との関連性を重視し、「青森県の食習慣と生活習慣病との関係を踏まえた食品の栄養」及び「地域の食材に潜在する機能性の研究」について、学術論文や最新の知見を取り入れながら学ぶ。 また、一方的に講義するだけでなく、受講生には上記に関連する学術論文等を検索し内容を紹介させる。それによって本科目における栄養と機能性に関する理解を深めるとともに、受講生自身の研究推進に役立てることを狙う。 (オムニバス／全15回) (② 岩井邦久／10回) 食品の科学と機能性の科学 食品関連分野の基盤となる食品の基本特性と付加特性について講義する。食品の栄養成分・機能性成分の分析、機能性成分の吸収と代謝、地域食資源の生理機能と機能性成分を解説する。受講生にあらかじめ課題を提示し、それを考えながら5回の講義に臨ませ、最後に発表させる。 食品機能性成分と分子栄養学 脂質の役割、脂質代謝物、炎症、がん等について、疾患との関係や疾患を予防するメカニズム、予防作用を持つ機能性成分の細胞レベルでの作用機序について講義する。また、これらに関する研究論文を取り上げ受講者にプレゼンテーションしてもらい、その内容について討論する。 (32 山元涼子／5回) 地域の健康課題と機能性成分 機能性食品の有効性の解明に必要なヒト試験において、試験のバイアス、抗肥満作用、抗糖尿病作用、腸内細菌に関する有効性について研究論文を用いながら講義する。これらを元に、青森県の健康課題を抽出し、予防のための機能性食品研究のニーズを受講生に論じさせる。	オムニバス方式
食品工学特論	地域の農畜水産物の特性や実情を踏まえた上で、食品物性の基礎研究や食品の製造全般に関わる最新の知見について講義する。その上で、受講生が各専攻で研究している分野と講義内容との接点を受講生みずからが見出すように、新しい視点で地域産業を見直す共創を実現するための足掛かりを講師が提示する。この講義では、地域共創のための農学の基礎固めとして食品中の水に焦点を絞った基礎知見から、冷凍冷蔵といった産業創成のための理論展開、さらに食品の衛生的視点を含めた地域の特性を生かした付加価値についての話題を提供し、そこで生じる問題点や将来の展望を受講生と講師が対等な立場で議論する機会を設ける。 (オムニバス／全15回) (7 佐藤之紀／5回) 産業創成の観点から、日常生活で常に目に触れているコンビニエンスストアで売られている食品に多用されている食品ハイドロコロイドに焦点を絞り、国際雑誌を主に用いて、担当教員と受講生が共に最新の知見について話題提供し、全員で議論する。 (19 君塚道史／5回) 食品中の水に焦点を絞った基礎知見から、食産業創成に不可欠な冷凍・冷蔵技術に関する研究について講義する。また、受講者に当該研究に関連する論文のプレゼンテーションをしてもらい、その内容について議論する。 (26 津田治敏／5回) 食品の衛生的視点と地域の特性を生かした加工食品について事例を紹介する。また、そこに生じる課題や将来の展望について、受講生と講師が対等な立場で議論し理解を深める。	オムニバス方式

食品機能生理学特論	近年、アルツハイマー病をはじめとした中枢神経疾患やがん、骨粗鬆症、肥満、糖尿病などの生活習慣病が大きな社会問題となっている。本講義では、食品に含まれる成分の中枢神経系に対する作用に加え、骨組織、がん細胞、脂肪組織などに与える影響とその作用機序について学ぶ。また、各臓器の生理作用のげっ歯類を用いた個体レベルならびに培養細胞を用いた細胞レベルの解析手法についても取り上げる。さらに、受講生に関連する参考図書あるいは学術論文を紹介してもらい、食品成分の作用について理解を深める。 (オムニバス／全15回) (8 中島晶／5回) 認知症の予防及び治療につながる可能性のある食品成分とその機能性の評価方法について解説する。また当該研究についての参考図書あるいは学術論文を取り上げ受講者にプレゼンテーションをしてもらい、その内容について討論する。 (20 西塚誠／5回) がんと骨粗鬆症の予防及び治療につながる可能性のある食品成分とその機能性の評価方法について解説する。また当該研究についての参考図書あるいは学術論文を取り上げ受講者にプレゼンテーションをしてもらい、その内容について討論する。 (25 樋口智之／5回) 肥満と糖尿病の予防及び治療につながる可能性のある食品成分とその機能性の評価方法について解説する。また当該研究についての参考図書あるいは学術論文を取り上げ受講者にプレゼンテーションをしてもらい、その内容について討論する。	オムニバス方式
園芸植物機能学特論	園芸植物の各成長ステージにおける生理学的特徴および障害を学び、それらを如何に利用するか、あるいは克服するかを青森県特産品を例に講述することで、園芸植物の栽培体系を理解するとともに、農業現場で求められる知識も深めることを目的としている。さらに、自身の研究を例に、園芸植物を利用した産学官連携事業、教育普及活動、高付加付与によるブランド化、農福連携事業などの多面的機能についても講述する。また、食味および体験実習を通じて、五感を活用し実践的な視点から、園芸植物について理解を深めることを目的とする。	
地域産物活性化特論	・青森県の津軽地方と南部地方とを比較しながら、各々の気候・風土と、それに関連した歴史的背景や文化の変遷を含め、現在の青森県の人々の衣生活ならびに食生活の特徴を学ぶ。 ・青森県の特産物について、農産物・畜産物および海産物別に、その種類と現在の消費動向に関する情報を収集する。 ・全国各地で、その地方の特産物と言われるような食品の廃棄部分が活用されている情報を収集し、青森県への導入や青森県での応用を検討する。 ・青森県の特産品の廃棄部分を用い、商品化を見据えた有効活用法を考案する。	
水産資源管理学特論	地域資源としての水産物、特にホタテやマコブなど青森県で生産されている漁獲物の資源状態について、過去の漁獲量等からその資源状態を把握する方法を学ぶ。また、水産資源を最大限に活用するためには、その持続可能性の概念を理解することが重要である。具体的にはゼロエミッションやブルーエコノミーの考え方や事例を学び、各種水産物を対象とした増養殖技術を知り、青森県の持続的な水産資源管理に関する方策の立案演習を通じて理解を深める。また、水産資源の起源についても宇宙史を通じて解説する。	
食品副産物資源の飼料利用特論	食品副産物の飼料利用について講義する。国内における飼料自給率低下と食品副産物の大量廃棄を背景にして、副産物資源の飼料利用の意義と重要性について学ぶ。 具体的には、国内濃厚飼料、粗飼料および補助飼料の自給状況、輸入飼料に依存する日本家畜生産の危機、自給率向上戦略および国内政策、世界および国内食品副産物資源の産出量、地域別分布状況、利活用状況、政策と法規、さらに食品副産物資源は家畜飼料としてのエネルギー価値と飼料利用の可能性について学ぶ。 食品副産物の飼料利用は、輸入飼料の代替のみならず、特殊成分の摂取により畜産物へ付加価値を付け、地域活性化とブランド化の可能性を講義する。また食品副産物の飼料利用を制限する調製保存技術、高水分による流通困難、収集手段および畜産物への不良影響などの課題に対し世界各国の研究成果と技術開発状況を学ぶ。	

植物遺伝資源栽培特論	植物遺伝資源が人類の生存にどのような役割を演じているのか、また人類にどのような関わり合いをもっているのか、育種学・民族植物学の観点から概説するとともに、その活用に必須である栽培化について栽培学・園芸科学の観点から概説する。また現地に赴いて現場で講義することによって、絶滅の危機に瀕する野生植物（潜在的遺伝資源）の現状を理解、保全と活用、とくに生息域内外保全のあり方について考察する。座学は、履修生による発表形式とし、その後履修生及び教員のディスカッションを行う。	
非破壊分析特論	地域産物に含まれる機能性成分量の保証や食味の保証は、その産物の付加価値を高め、「ブランド力」を向上させることが期待される。非破壊分析の理解に必要な基礎知識に関しての理解を深めた後、非破壊分析法として使われる光学的方法、放射線的方法、力学的方法、電磁気学的方法の原理についての概説を行う。また、機能性成分の含有量や食味を計測することで農産物の付加価値を高めた実例などを挙げながら非破壊迅速分析法の理解を深める。	
食料科学特論	国の成長戦略における「攻めの農林水産業」では、農林水産物・食品の輸出の拡大を目指している。青森県は日本有数の食料供給県であるとともに、三方を海に囲まれ水産資源が多様且つ豊富であり、この特徴を活かすべく、県も攻めの農林水産業を積極的に推し進めている。このような社会情勢において、食を通して地域社会及び地域産業の発展に貢献できる人材を育成すべく、本授業では農林水産物の安定生産、高付加価値化、商品化を図るための方法論を解説する。具体的には、北東北地域と道南地域（北日本）の連携強化を中心とした地域振興策、モデル生物による農林水産物の機能性探索、ゲノム情報科学による作用メカニズム解明、低・未利用資源の活用等を解説する。 （オムニバス／全15回） （13 中井雄治／4回） 食料科学の概説ならびにゲノム情報の活用法を例に、農林水産物の新たな価値を創りだすための方法論を講義する。具体的には、ゲノム情報を活用するための基本的な考え方、ゲノム情報を活用した農林水産物の価値創造の現状および展望を解説する。 （⑧ 福田覚／4回） 「北日本食の成長戦略」による産業創成戦略を例に、地域振興や国際展開の方法論を講義する。具体的には、地域振興や国際展開における「北日本食の成長戦略」の基本的な考え方ならびに「北日本食の成長戦略」による地域振興例や国際展開例を解説する。 （43 永長一茂／4回） モデル動物の活用法や疾患モデルの活用法を例に、農林水産物の新たな価値を創りだすための方法論を講義する。具体的には、モデル動物を活用するための基本的な考え方、モデル動物を活用した農林水産物の価値創造の現状、疾患モデルを活用するための基本的な考え方ならびに疾患モデルを活用した農林水産物の価値創造の現状を解説する。 （50 泉ひかり／3回） 水産生物の安定生産を例に、農林水産物の新たな価値を創りだすための方法論を講義する。具体的には、水産生物生産の基本、水産生物の安定生産に向けた方法論ならびに水産生物の安定生産による農林水産物価値創造の現状を解説する。	オムニバス方式
ベンチャービジネス特論	経済の活性化や新たな雇用創出のためには、ベンチャー企業の創出が不可欠である。本講義では、起業に必要となる環境分析の方法や資金調達の方法に加えて、ベンチャー企業の成長プロセスマネジメントの理解や事業計画を作成できるようになるために、起業後の成長プロセスやそのマネジメントについて理論的・実践的に考察する。これを通じて、起業家やそれを支援するサポーターの養成を行う。 また、受講者には、ベンチャー企業のマネジメントに深くかかわる起業家の意図を学ぶために毎回あらかじめベンチャー企業1社あるいは起業家1人を選択し、その活動内容・意思決定内容・成果についてレジュメにまとめてもらう。そのレジュメに基づいて講義を進めていく。	

コミュニティビジネス特論	コミュニティビジネスに関係する理論や事例を踏まえながら、コミュニティビジネスを展開していくためのマネジメントの方法について学んでいく。具体的には、企業と社会の関係性を捉える企業社会論、ビジネスを通して社会的課題の解決に取り組むソーシャルビジネスに関する諸理論を取り上げ、それらの概要や活用方法について理解を深める。授業では、受講生が実際に日本のコミュニティビジネスについて調査を行い、その調査結果を報告していく。こうした実証研究を通して、コミュニティビジネスの課題とその解決策を検討するための実践的な対応力を深めていく。	
グローバルビジネス特論	現代のグローバル企業は、本国において身につけた知識を活用し世界に対し商品やサービスを提供するだけでなく、世界に遍在する知識を活用し、独自の商品やサービスを生み出して、グローバルなビジネスを展開している。この授業では、このような世界に遍在する知識を活用するためのグローバルビジネスの理論と、それを実践しているグローバル企業の事例を分析し、世界中の利害関係者の連携のもとに創出される「共創型イノベーション」という視点に立って企業のグローバル展開のあり方について考察する。	
サービスマーケティング特論	この講義では、伝統的なマーケティングを概観し、マーケティングの概念、定義を明確に定める。経営戦略とマーケティング戦略の位置づけを明らかにし、モノに付随しているサービスを整理する。サービス品質の評価方法を理解し、サービス産業と製造業のマーケティング戦略の相違を把握した後、サービス産業のマーケティング戦略を、医療サービス、観光サービス、高齢社会に必要な福祉サービス、介護サービスの視点で、イノベーションを包括した興味深い事例を選択し、多角的に考察する。その後理論的枠組みの構築を進め、地域に必要な新たなサービス業の創出についてのビジネススキームを、受講者と議論し講義で得た知見をまとめる。サービスマーケティングの社会的責任については、随所で議論の対象とする。	
プロダクトデザイン特論	プロダクトデザインの手法で地域創生を目的としたブランド構築と商品開発を支援し、地域の活性化を推進する方法を考察する。ゲストスピーカーによるプレゼンテーションから、商品デザインの実際を学び、地域産業に貢献するためのデザイン戦略を自ら設計できるようにする。さらにはプロダクトデザインのためのコンピュータグラフィックスのスキルも身につける。(Adobe Illustrator, Photoshop) 数回のレポート提出、既存地域産商品パッケージのリデザインとプレゼンテーションをおこなう。	
地域イノベーション特論	イノベーションとは、画期的なアイデアから新しい製品やサービスを生み出すことにより、従来の枠組みを刷新し、社会に新たな価値を生み出す様々な変革といえることができる。現在では、企業のみならず国や地域においても不可欠となったイノベーション創出について、講義前半では、イノベーションという現象の理解に向けて、企業経営における基礎理論やモデルを学ぶ。講義後半では、地域産業活性化や地域発展の構想策定・計画立案の基盤となる、地域イノベーションに関する様々な概念、理論、枠組みを学ぶとともに、地域からイノベーションを持続的に創出するための戦略的なイノベーション・マネジメントのあり方を議論する。	
経営情報分析特論	地域を含むデータに基づく状況の分析・予測や経営事項の意思決定など情報を活用する方法について学習し、コンピュータ等による演習を通じて分析技術を習得する。具体的には、国や国際機関等から公開されている各種地域関連のデータの収集と基本的なデータ処理技術の習得、回帰分析を通じた需要予測手法の学習と演習、PERT等による日程計画管理手法の学習と演習、階層化意思決定法（AHP）による複数の評価項目を伴う意思決定問題の設定・計算手法の学習と地域経営問題への援用に関する演習、待ち行列理論とシミュレーションに関する学習と演習等を通じて地域の様々な課題の把握と整理及び分析技術の習得を行う。	

中小企業特論	この授業では、日本の経済・産業における中小企業の位置付け、中小企業の特徴について学ぶ。青森県などの地方企業では、中小企業が圧倒的に多い。だが中小企業の実態についてはあまり理解されていない。地域の中小企業は雇用創出をはじめ、地域の経済・産業の発展に不可欠な存在である。中小企業の経営を理解することにより、中小企業への支援や地域経済の活性化の方策、そして企業経営において活用できる知識を獲得できる。	
農産物輸出ビジネス特論	日本の農産物の輸出をとりあげ、その現状と課題について考察する。特に青森県産リンゴの輸出を事例に商品の供給（産地事情）や、商品の需要（輸出先事情）、競合相手（アメリカ、ニュージーランド、中国）、輸出チャンネルとマーケティング戦略について詳しく検討する。そのうえで、農水産物輸出の拡大に特に必要と思われる農産物マーケティング手法、ブランディング戦略、知財の適用、農産物認証制度に焦点を当て、実践的に議論する。	
国際食品 マーケティング特論	テキスト等を用いて、輪読形式により、農産物及び食品マーケティングの基礎理論及びその実践例について、体系的に学ぶ。基礎理論については、マーケティングの概念について総括的に学んだ上で、製品戦略、価格戦略、チャネル戦略、プロモーション戦略の4P戦略に沿って体系的にマーケティングの理論を学ぶ。実践例については、実需者の違いによって一般消費者向け青果物、業務用青果物の2品目について、生産者の違いによって青果物の生産者レベル、加工食品の生産者レベルの2主体について、我が国にとって比較的新しい販路としての海外市場向けのマーケティングについて学ぶ。 （オムニバス／全15回） （10 石塚哉史・⑦ 成田拓未／1回）（共同） 授業の開始にあたり、本授業の到達目標として「農産物におけるマーケティングの基礎理論の習得とともに、その現場への具体的な適用例を学ぶ。」ことを確認し、授業の指導方針、方法について解説する。 （10 石塚哉史／7回） 農産物及び食品マーケティングの基礎理論について解説する。具体的にはマーケティングの概念について総括的に説明した上で、製品戦略、価格戦略、チャネル戦略、プロモーション戦略の4P戦略に沿って体系的にマーケティングの理論について解説する。 （⑦ 成田拓未／7回） 農産物及び食品マーケティングの実践例を中心に解説する。具体的には、実需者の違いによって一般消費者向け青果物、業務用青果物の2品目について、また、生産者の違いによって青果物の生産者レベル、加工食品の生産者レベルの2主体について取り上げ、我が国にとって比較的新しい販路としての海外市場向けのマーケティングについて解説する。	オムニバス方式・共同（一部）
食品循環流通学特論	農産物・食品の流通および食品廃棄物や食品容器包装廃棄物のリサイクルについて、基本となる流通機構や価格形成の理論的な知識を習得し、米、青果物、水産物、食肉、牛乳・乳製品、花、小麦・大豆、加工食品の品目別にその市場の仕組みを学ぶ他、農産物の貿易問題や安全性の問題、物流の仕組みを学ぶ。さらに、近年の循環型社会形成や世界的な資源利用の変動にあわせて、流通に関わる資源・環境問題について、食品廃棄物問題と食品容器包装問題の二つの循環経済について学ぶ。講義形式に加え、学生からの質問や学生同士および教員との討論時間を設ける。	

地域協同組合論	協同組合運動の歴史と展開過程を学んだ上で、今日の地域農業が置かれている状況を把握し、そこでの協同組合の課題と新たな動きをとらえる。本講義のメインのターゲットである農業協同組合に関しては、基本的な機能と地域社会への貢献の可能性、農業改革の議論を交えた上での今後の展開方向を考察する。農業協同組合以外の協同組合として、生活協同組合、協同組合に類似する組織として社会的企業や農村部の任意協同組織等も対象に含んだ議論を行う。最後に、日本だけでなく、東南アジアを中心とする世界の協同組合にも目を向け、地域振興における協同組合が果たすべき役割、協同組合の今日的意義について俯瞰する。 授業は、テキスト、関連する論文等を用いて、輪読形式により内容について議論する。 (共同／全15回) (23 高梨子文恵／15回) 地域振興における協同組合が果たすべき役割について解説する。とくに農業協同組合以外の協同組合として、生活協同組合、協同組合に類似する組織として社会的企業や農村部の任意協同組織等も対象に解説する。また、日本だけでなく、東南アジアを中心とする世界の協同組合にも目を向け、地域振興における協同組合が果たすべき役割、協同組合の今日的意義について解説し、学生と議論する。 (⑨ 正木卓／15回) 今日の地域農業が置かれている状況を把握し、そこでの協同組合の課題と新たな動きについて解説する。特に本講義のメインのターゲットである農業協同組合に関しては、基本的な機能と地域社会への貢献の可能性、農業改革の議論を交えた上での今後の展開方向について解説し、学生と議論する。	共同
国際フードビジネス特論	2006年に始まる国際市場における穀物価格高騰をきっかけとして露呈した、現在の国際的な食料・農業問題の現象を把握する。特に、①ランドグラフ、②バイオ燃料政策、③自由貿易制度といった側面から検討する。それら問題の背景として④世界史的な農業問題の成立を学び、⑤歴史的な資本主義システムの発展と現在の問題の関連について学習する。同時に、問題への対応の動きとして⑥食料主権の主張を検討し、⑦環境保全型農業への転換の可能性を取り扱う。受講者は事前にテキストの読解と、授業内での発表・討論における発言が求められる。討論を通じて、問題理解を深める。テキストは英文だが、討論は日本語で行う。	
国際農業開発特論	およそ20万年前に現生人類が誕生して以来、人類は地域固有の生態環境に適応しながらその生存基盤を確立してきた。国際機関や2国間協力を通じた農業・農村開発は、農村部及び都市部双方の住民への食糧供給の安定と農村貧困の削減、及び国や地域の経済発展を目的としており、相対的にみれば短期的視座に立つものと考えることができる。しかしながら、真に持続可能な発展を構想するには、生態、社会、文化システムなどの相乗作用によって成り立っている地域の固有性を長期的視座から理解することが不可欠である。本授業では、熱帯諸国の農業変容を歴史的視点からとらえ、国際農業・農村開発の基盤となる、地域の固有性について講義を行うとともに、教員が設定しテーマに関するディスカッションを行う。	
農業経営学特論	現代農業経営学に関わる基礎と応用を学ぶ。基礎編では、講義形式で行い、農業経営を理解するのに必須の知識・理論を修得する。続いて応用編では、農業経営を把握・分析するための実践的な調査手法と研究方法を修得する。 主な内容は、日本農業の経営環境、農業者が抱える課題、農業経営のマネジメントなど基礎的なものから始まり、農業経営調査・分析の手法へと応用的・実践的なものへと展開する。 なお、事前に紹介する一般経営学、農業経営学に関連する学術書および論文を配布し、毎週1名程度を原則として、受講者が報告する。報告者は、担当部分の要約および論点を報告する。報告者の用意した資料をもとに議論を行う。	

産学連携学特論	産学連携を捉える視座は、国単位のナショナルイノベーションシステム、地域におけるクラスターシステム、さらには一企業と大学教員の個別の連携事例まで幅広く多様である。しかしながら“産”と“学”が連携して取組む先には”新たな価値を創造する”という同じゴールを見据える。 産学連携による高付加価値化を獲得するために必要なこととして、前半では関連する基本的制度（産学連携、知的財産、国プロジェクト等）について学ぶ。後半では特に食産業分野に関連した重要な各種支援制度、知的財産とブランド、多様な食品表示制度等について学修したのち、地域における6次産業化事例について分析を行う。アクティブ・ラーニングの手法も積極的に活用し、各講義回でのリフレクションペーパー作成は必須とし、情報収集・調べ学習とグループディスカッション等を取り入れる。	
会計応用分析特論	事業計画を考えるにあたっては、会計学の学識を生かし、経営状態を分析する力が必要になる。本授業では、事業計画や収支計算に必要な会計の基本的な考え方や、会計の基礎である簿記の世界観、売上原価や減価償却などの事業計画作成に必要な概念を学習する。損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書等で構成される財務諸表の知識を学習するとともに、実際の事例を確認し、会計による経営管理を多角的に学習する。 (オムニバス／全15回) (35 加藤恵吉／4回) 財務諸表の役割とその仕組みや会計情報の有用性の検証について解説する。また財務諸表分析・経営分析を行うために収益性の分析・生産性の分析・安全性の分析・成長性の分析などについて解説する。その上で、公表データを用いて実際の財務分析を指導する。 (45 内藤周子／6回) 農林水産業を家業から事業に転換させるために必要な経営学及び会計学の基礎理論や、6次産業化を進める事業体における経営理念・経営目標と経営資源・組織について解説する。また、6次産業化を進める事業体における簿記や会計の基礎知識についても解説し、農業簿記と商業簿記を比較して簿記の基礎知識を深める。 (46 小杉雅俊／5回) 原価計算の目的や原価要素の分類、原価の流れについて解説する。その上で、個別原価計算や総合原価計算を中心とした原価計算の構造を学習し、その必要性について検討する。さらに、原価情報の作成だけではなく、原価情報の利用という観点から、損益分岐点分析や設備投資のための経済性計算について学び、会計による経営管理の実現を遡上とした考察を行う。	オムニバス方式

食品科学分野に関する修士研究及び論文作成の前段階として、当該分野に関係するより高度な分析技術について演習をおこなう。また科学分野の研究においては英語で書かれた学術論文を検索し、最新の情報や実験手法を入手することが不可欠である。演習を通じて文献の情報を理解し、その内容をプレゼンテーションできる技術を習得する。その成果を生かし自身の研究内容について科学研究のルールに沿った図、表、文章を作成し、的確に発表できる力を養う。これにより科学分野における学術研究の発表方法や論文の作成法等の基本を学び、自身の学位論文の作成に役立てる。

(5 安川あけみ)

文献による情報収集と種々の科学的手法により、食品廃棄物の有効活用に関する研究指導を行う。

(2 岩井邦久)

食品成分の生理活性、機能性成分の分析・同定・定量、機能性成分の吸収・代謝に関する研究理論と演習の指導を行う。これらに関連する研究論文を読ませ、内容の理解と発表・質疑応答の訓練をする。実験データの的確で効果的な表示方法を指導し、論文の作成、研究発表につなげる。

(7 佐藤之紀)

食品の力学物性の解析に用いられている最近の知見（オリジナルテキスト 英文）を本演習の前半日程で読み、和文要旨（100字以内）を提出する。必要に応じて、締め切り日前に添削可能とする。また、論文の内容をより身近に感じてもらうために、研究室にある研究機器を使用して模擬実験を行ってデータを出し、それを解析する。一方、本演習の後半日程では、受講生が行っている研究の最新知見を発表すると同時に、受講生が粘度などに代表される力学物性と受講生の研究分野との共通点をプレゼンテーションし、講師を含む全員で議論する。

(8 中島晶)

中枢神経疾患の予防・治療に有用であると考えられる食品成分の探索に関する研究についての基礎的な実験演習、及び論文読解や研究プレゼンテーション指導をおこなう。

(13 中井雄治)

ゲノム情報の活用法を例に、農林水産物の高付加価値化に関する研究指導を行う。

(16 勝川健三)

園芸科学・生物資源保全学の手法を用いて、地域に産する有用な植物遺伝資源を探索・収集し、その栽培化を図るための研究指導を行う。

(19 君塚道史)

食品の保蔵技術に関する分析、評価技術の手法について演習する。またこれらに関する研究論文の読解や研究発表の方法について指導をおこなう。

(20 西塚誠)

生化学および分子生物学的な手法を用いて、肥満、がん、骨粗鬆症を含めた生活習慣病発症の分子機構に関する課題について研究指導を行う。

(25 樋口智之)

食品製造や加工に関する分析、評価技術の手法について演習する。またこれらに関する研究論文の読解や研究発表の方法について指導をおこなう。

(26 津田治敏)

食品衛生に関する分析、評価技術の手法について演習する。またこれらに関する研究論文の読解や研究発表の方法について指導をおこなう。

(8 福田寛)

「北日本食の成長戦略」による産業創成戦略を例に、農林水産物の商品化に関する研究指導を行う。

(28 島田透)

主に分光学の理論を基に実験手法を習得し、習得した手法を用いて、食品の非破壊分析に関する研究指導を行う。

		(29 房家琛) 各種副産物資源の飼料利用において技術面の課題、並びにその利用による付加価値付畜産物生産に関する研究指導を行う。 (30 吉田渉) 各種増養殖技術による水生動物生産上の課題、並びに水産資源管理に関する研究指導を行う。 (31 林田大志) 園芸植物の各成長ステージにおける生理学的特徴および障害を取り上げ、栽培上これら課題を如何に克服あるいは利用するかを、藤崎農場栽植の園芸植物を用いて実践的な視点から研究指導を行う。 (32 山元涼子) 食品の栄養機能を評価する手法について演習する。またこれらに関する研究論文の読解や研究発表の方法について指導をおこなう。	
特別研究	食産業イノベーション 特別研究 I	この授業は、研究者としての倫理観を身につけることと、学位論文作成に向け研究方針を確立し、研究を開始しデータを収集することを目標に行うものである。授業の内容は、当該分野の学位論文作成において必要な文献調査や着目点を整理し、研究テーマを設定する。研究計画を確立し、それに基づき試験研究を進めるものとなっている。なお、具体的内容は、指導教員と個別に相談して進めることとし、受講生は指導教員に定期的に研究進捗状況を報告し、その結果に対して助言を受け、研究を進める。 (5 安川あけみ) 文献による情報収集と種々の科学的手法により、食品廃棄物の有効活用に関する研究指導を行う。 (2 岩井邦久) 食サイエンス特別演習と並行しながら地域食資源の生理活性と機能性成分の分析、機能性成分の吸収・代謝に関する実験技術の習得と研究計画の立案を指導し、研究に着手させる。月例報告会を開催して実験データや研究の進捗を整理・発表させ、結果・考察および問題点と解決方法について議論する。 (7 佐藤之紀) 固体状食品の力学物性には主にテクスチュロメータ、液状食品の力学物性には粘度計を主に用いて、食品中の成分の分子間相互作用を解析する。これらの解析が食産業をイノベーションする基礎となっていることを意識し、力学物性解析が食品中の分子間相互作用の解析や食産業開発の際に重要な位置を占めていることを考察する。 (8 中島晶) 培養細胞や個体動物における薬理学的な実験手法を用いて、中枢神経疾患の予防・治療に有用であると考えられる食品成分の探索に関する課題の研究指導をおこなう。 (13 中井雄治) ゲノム情報を活用するための基本的な考え方を用いて、ゲノム情報科学による作用メカニズム解明に関する研究指導を行う。 (16 勝川健三) 園芸科学・生物資源保全学の手法を用いて、地域に産する有用な植物遺伝資源を探索・収集し、その栽培化を図るための研究指導を行う。 (19 君塚道史) 食品の保蔵に関する研究についての基礎的な実験演習、および論文読解や研究プレゼンテーション指導を行う。 (20 西塚誠) 生活習慣病発症の分子機構に関する研究についての基礎的な実験演習、および論文読解や研究プレゼンテーション指導を行う。 (25 樋口智之) 食品製造や加工に関する分析、評価技術を用いて、食品製造・加工に関する研究指導をおこなう。	

		(26 津田治敏) 食品衛生に関する分析，評価技術を用いて，食品衛生に関する研究指導をおこなう。 (⑧ 福田覚) 地域振興や国際展開における「北日本食の成長戦略」の基本的な考え方をういて，北東北地域と道南地域（北日本）の連携強化を中心とした地域振興策に関する研究指導を行う。 (28 島田透) 分光手法を用いた食品の非破壊分析に関する研究テーマの策定をし，実験方針の確立，データ収集に関する研究指導を行う。 (29 房家琛) 各種副産物資源の飼料利用において技術面の課題，並びにその利用による付加価値付畜産物生産に関する研究指導を行う。 (32 山元涼子) 食品の栄養機能に関する分析，評価技術を用いて，食品の機能や食品素材の活用法に関する研究指導をおこなう。	
食産業イノベーション 特別研究Ⅱ		この授業は，「食サイエンス特別演習」及び「食産業イノベーション特別研究Ⅰ」で習得したスキルを駆使し，当該分野の研究を進め，データの収集と分析を行い，学位論文の作成に向け研究結果をまとめることを目標として実施するもので，学位論文作成に向けた後半段階の研究を行うという位置づけになっている。なお，具体的内容は，指導教員と個別に相談して進めることとし，受講生は指導教員に定期的に研究進捗状況を報告し，その結果に対して助言を受け，研究を進める。 (5 安川あけみ) 文献による情報収集と種々の科学的手法により，食品廃棄物の有効活用に関する研究指導を行う。 (② 岩井邦久) 地域食資源の生理活性（抗酸化作用，抗糖尿病作用，肥満予防作用，抗高血圧作用等）と機能性成分の解明，機能性成分の吸収・代謝に関する研究を指導し，成果をまとめさせる。実験データ，研究の進捗は月例報告会を通じて把握し，結果と考察および問題点と解決方法について議論し，修士論文作成につなげる。 (7 佐藤之紀) 食産業イノベーション特別研究Ⅰで議論した基礎理論をさらに発展させ，コンビニエンスストアなどで販売されている食品に共通して用いられる食品の物性機能制御方法に関する実験を行い，それをまとめてプレゼンテーションし，新知見を得られるように議論する。 (8 中島晶) 中枢神経疾患の予防・治療に有用であると考えられる食品成分の探索に関する研究の指導をおこない，その成果をまとめる。 (13 中井雄治) ゲノム情報科学による作用メカニズム解明の基本的な考え方をういて，農林水産物の価値創造に関する研究指導を行う。 (16 勝川健三) 園芸科学・生物資源保全学の手法を用いて，地域に産する有用な植物遺伝資源を探索・収集し，その栽培化を図るための研究指導を行う。 (19 君塚道史) 食品の保蔵に関する研究ならびに研究成果のまとめ方を指導する。 (20 西塚誠) 肥満，がん，骨粗鬆症を含めた生活習慣病発症の分子機構に関する研究ならびに研究成果のまとめ方を指導する。	

		(25 樋口智之) 食品製造や加工に関する研究並びに研究成果のまとめ方を指導する。 (26 津田治敏) 食品衛生に関する研究並びに研究成果のまとめ方を指導する。 (8 福田寛) 北東北地域と道南地域（北日本）の連携強化を中心とした地域振興策の基本的な考え方をを用いて、農林水産物の価値創造に関する研究指導を行う。 (28 島田透) 「食サイエンス特別演習」及び「食産業イノベーション特別研究Ⅰ」で習得したスキルを駆使し、分光手法を用いた食品の非破壊分析に関する研究指導を行う。 (29 房家琛) 各種副産物資源の飼料利用において技術面の課題、並びにその利用による付加価値付畜産物生産に関する研究指導を行う。 (32 山元涼子) 食品の栄養機能に関する研究並びに研究成果のまとめ方を指導する。	
グローバルビジネス 特別研究Ⅰ		この授業は、修士論文などの作成に必要な基本的・理論的知識と技能を身につけることと、研究者としての倫理観を身につけることを目標としている。授業の内容は、当該分野に関する修士論文作成の前段階として、研究テーマの設定に必要な文献調査や実証研究の進め方などを学び、学術的見地から自ら研究を計画し、調査を遂行する能力を身につけることである。なお、具体的内容は、指導教員と個別に相談して進めることとし、受講生は指導教員に定期的に研究進捗状況を報告し、その結果に対して助言を受け、研究を進めるものとなっている。 (1 大橋忠宏) 数理計画法やデータ分析等の手法を用いて、都市や地域、交通の課題の研究指導を行う。 (① 森樹男) 日本の代表的な企業や地域企業の海外展開などの事例研究を通して、グローバルビジネスに関する研究指導を行う。 (3 黄孝春) 商社に関する輸出ビジネスの理論的研究をもとに、農産物輸出の課題に関する研究指導を行う。 (4 保田宗良) マーケティング分野の伝統的及び先端文献をサーベイすることにより、実証研究、理論研究の基本を修得する手法を用いて、サービスマーケティングの課題の研究指導を行う。 (9 泉谷眞実) バイオマスの経済分析を流通経済分析の手法を用いて、需要拡大政策等の課題の研究指導を行う。 (10 石塚哉史) グローバル化が進展する中での日本の食品関連産業における展開を研究課題とし、持続的な発展を実現する上でいかなる課題の克服が必要であるのかを、食料経済学の視点を用いて研究指導を行う。 (③ 佐々木純一郎) 企業経営の実態に関するケース・スタディの手法を用いて、中小企業に固有の課題の研究指導を行う。 (④ 内山大史) 知的資産等に関する質的、量的統計分析手法を用いて、産学連携による価値創造に関する研究指導を行う。 (⑤ 高島克史) ベンチャー企業が存続・成長するための原因を研究課題として、経営戦略に関する研究指導を行う。	

	(15 大倉邦夫) 企業と社会の相互作用関係に着目する企業社会論の主要な研究を取り上げ、研究テーマや調査手法の設定方法等について研究指導を行う。 (⑥ 佐藤光輝) 地域産業促進のためのシュミレーションを研究課題とし、主としてプロダクトデザインを手法とした研究指導を行う。 (⑦ 成田拓未) 農産物・食品のマーケティング活動を実施する流通主体と対象に、その組織や機能の分析に関する研究指導を行う。 (22 佐藤加寿子) 国際的な食料・農業問題に対する問題を取り上げ、食料農業政策と農業構造に関する研究指導を行う。 (23 高梨子文恵) 津軽地域における農産物販売と地産地消を取り上げ、青果物流通の課題に関する研究指導を行う。 (24 佐藤孝宏) 文理融合型地域研究の手法を用いて、地域諸課題の研究指導を行う。 (33 吉仲怜) 農業経営経済の分析手法を用いて、農業経営発展に関わる課題の研究指導を行う。 (⑨ 正木卓) 農村地域の諸問題と新たな地域づくりを研究課題とし、行政・農協等の関係機関との連携から課題解決に向けた政策検討及び支援システムに関する研究指導を行う。	
	この授業は、学位論文の作成に向け研究結果をまとめることと、研究結果の総合化、論証の弱い部分の補強など、執筆の方法も含めて論文として説得力のあるものに仕上げるための力を身につけることを目標に行うものである。具体的には、「グローバルビジネス特別研究Ⅰ」で設定した実証的または理論的研究テーマに沿った研究を実施し、グローバルビジネスの発展に関する課題の解決方法を実践的に検討するものであり、最終的には学位論文の作成に向け研究結果をまとめていくこととしている。なお、具体的内容は、指導教員と個別に相談して進めることとし、受講生は指導教員に定期的に研究進捗状況を報告し、その結果に対して助言を受け、研究を進めることとなっている。 (1 大橋忠宏) 数理計画法やデータ分析等の手法を用いて、都市や地域、交通の課題の研究指導を行う。 (① 森樹男) 日本の代表的な企業や地域企業の海外展開などの事例研究を通して、グローバルビジネスに関する研究指導を行う。 (3 黄孝春) 商社に関する輸出ビジネスの理論的研究をもとに、農産物輸出の課題に関する研究指導を行う。 (4 保田宗良) 日本版顧客満足度指数の公表されたデータを用いて顧客満足度構造、ポジショニングをチェックすることを応用する手法を用いて、サービスマーケティングの課題の研究指導を行う。 (9 泉谷眞実) バイオマスの経済分析を流通経済分析の手法を用いて、需要拡大方策等の課題の研究指導を行う。 (10 石塚哉史) グローバル化が進展する中での日本の食品関連産業における展開を研究課題とし、持続的な発展を実現する上でいかなる課題の克服が必要であるのかを、食料経済学の視点を用いて研究指導を行う。	

	グローバルビジネス 特別研究Ⅱ	(③ 佐々木純一郎) 企業経営の実態に関するケース・スタディの手法を用いて、中小企業に固有の課題の研究指導を行う。 (④ 内山大史) 知的資産等に関する質的、量的統計分析手法を用いて、産学連携による価値創造に関する研究指導を行う。 (⑤ 高島克史) ベンチャー企業が存続・成長するための原因を研究課題として、経営戦略に関する研究指導を行う。 (15 大倉邦夫) 企業と社会の相互作用関係に着目する企業社会論の主要な研究を取り上げ、企業社会論における理論や概念を用いた分析方法や、研究成果を取りまとめる方法について研究指導を行う。 (⑥ 佐藤光輝) 地域産業促進のためのシュミレーションを研究課題とし、主としてプロダクトデザインを手法とした研究指導を行う。 (⑦ 成田拓未) 農産物・食品のマーケティング活動を実施する流通主体と対象に、その組織や機能の分析に関する研究指導を行う。 (22 佐藤加寿子) 国際的な食料・農業問題に対する問題を取り上げ、食料農業政策と農業構造に関する研究指導を行う。 (23 高梨子文恵) 津軽地域における農産物販売と地産地消を取り上げ、青果物流通の課題に関する研究指導を行う。 (24 佐藤孝宏) 文理融合型地域研究の手法を用いて、地域諸課題の研究指導を行う。 (33 吉仲怜) 農業経営経済の分析手法を用いて、農業経営発展に関わる課題の研究指導を行う。 (⑨ 正木卓) 農村地域の諸問題と新たな地域づくりを研究課題とし、行政・農協等の関係機関との連携から課題解決に向けた政策検討及び支援システムに関する研究指導を行う。	
--	----------------------------	--	--

弘前大学 設置申請に係る組織の移行表

2019年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	2020年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
弘前大学				弘前大学				
人文社会科学部				人文社会科学部				
文化創生課程	110	-	440	文化創生課程	110	-	440	
社会経営課程	155	-	620	社会経営課程	155	-	620	
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	150	-	600	学校教育教員養成課程	140	-	560	定員変更(△10)
養護教諭養成課程	20	-	80	養護教諭養成課程	20	-	80	
医学部				医学部				
医学科	112	20	772	医学科	112	20	772	
保健学科	200	30	860	保健学科	200	30	860	
				心理支援科学科	10		40	学部の学科の設置(意見伺い)
理工学部				理工学部				
数物科学科	78	2	316	数物科学科	78	2	316	
物質創成化学科	52	1	210	物質創成化学科	52	1	210	
地球環境防災学科	65	2	264	地球環境防災学科	65	2	264	
電子情報工学科	55	2	224	電子情報工学科	55	2	224	
機械科学科	80	2	324	機械科学科	80	2	324	
自然エネルギー学科	30	1	122	自然エネルギー学科	30	1	122	
農学生命科学科				農学生命科学科				
生物学科	40	-	160	生物学科	40	-	160	
分子生命科学科	40	-	160	分子生命科学科	40	-	160	
食料資源学科	55	-	220	食料資源学科	55	-	220	
国際園芸農学科	50	-	200	国際園芸農学科	50	-	200	
地域環境工学科	30	-	120	地域環境工学科	30	-	120	
計	1,322	20	5,692	計	1,322	20	5,692	
		40				40		
弘前大学大学院				弘前大学大学院				
人文社会科学研究科				人文社会科学研究科				
文化科学専攻(M)	10	-	20		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
応用社会科学専攻(M)	6	-	12		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
				人文社会科学専攻(M)	16	-	32	研究科の専攻の設置(事前伺い)
教育学研究科				教育学研究科				
学校教育専攻(M)	16	-	32		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
教職実践専攻(P)	16	-	32	教職実践専攻(P)	18	-	36	研究科の専攻の設置(事前伺い)
医学研究科				医学研究科				
医科学専攻(D)	60	-	240	医科学専攻(D)	60	-	240	
保健学研究科				保健学研究科				
保健学専攻(M)	30	-	60	保健学専攻(M)	30	-	60	
保健学専攻(D)	12	-	36	保健学専攻(D)	12	-	36	
理工学研究科				理工学研究科				
理工学専攻(M)	120	-	240	理工学専攻(M)	120	-	240	
機能創成科学専攻(D)	6	-	18	機能創成科学専攻(D)	6	-	18	
安全システム工学専攻(D)	6	-	18	安全システム工学専攻(D)	6	-	18	
農学生命科学研究科				農学生命科学研究科				
農学生命科学専攻(M)	60	-	120	農学生命科学専攻(M)	50	-	100	定員変更(△10)
地域社会研究科				地域社会研究科				
地域社会専攻(D)	6	-	18	地域社会専攻(D)	6	-	18	
				地域共創科学研究科				研究科の設置(意見伺い)
				地域リノベーション専攻(M)	15	-	30	
				産業創成科学専攻(M)	15	-	30	
計	348	-	846	計	354	-	858	